

第3部第1章 大学入学時の“期待”と退学時の“満足度”による類型別の分析

谷田川ルミ（芝浦工業大学）

1 はじめに

1990年代前半のバブル経済の破たん以降、日本の社会経済状況は長期に渡って低迷状態をさまよひ、世帯収入も減少するに至った。現在、日本の経済状況は緩やかな回復傾向にあるが、個人レベルにおいては収入差の二極化が顕在化した「格差社会」であることが指摘されている。こうした状況の中、大学においては経済的な困難を理由とした中途退学者が少なからず存在することが明らかとなっている。文部科学省が平成24年度に行った調査によると、経済的理由による大学中退者のうち「経済的な理由」による中退は国立大学で11.6%、公立大学で10.7%、私立大学では22.6%となっており、平成19年度の同調査と比較して増加傾向にあり、中退理由の中では最も高い割合となっている。この間、日本の大学では経済的支援策に力を入れる大学も少なくはなかったものの、他方で大学の授業料が上昇していることもあり、大学生への経済的支援が十分ではなかったことがうかがわれる結果となっている。加えて、こうした調査においては、中退者がどのような経緯で中退を決意するに至ったのかといった中退理由の背後にある複雑な要因やどのような大学生活を送っていたのかといった部分の把握には至っていなかったため、真に有効な支援策を講じるうえでは不十分であった。

そこで平成28年2月に大学中退を経験した人を対象にWEB調査を実施し、在学中の学生生活、経済状況、アルバイトの状況、中退理由、受けた支援、奨学金受給状況、家庭の状況等についての調査を行った。そこから得られた知見としては、これまで心理的要因や学業不振を理由とした中退と捉えられてきたものの背景に経済的な困難が隠れているケースが少なからず存在していることが挙げられる。また、経済的な困難を抱えた学生が奨学金を思うように受給できずに過度なアルバイトで学費と生活費を賄い、その結果、学業への熱意が低下するという負の連鎖が起こっている可能性も示唆された。さらに、経済的な理由による中退者が現在においても不安定な職に従事している傾向があり、大学時代の経済的な困難からの立て直しができないままとなっている様子が浮き彫りとなった。また、大学内の各種支援を利用しないまま中退していくケースも多く見られていた（王帥、王傑、藤森、日下田、谷田川，2016，pp.163-210）。

こうした中退者も大学入学時には卒業することを前提として大学生活を送っていたものと思われる。本調査では、授業、友人、教員、学生支援、アルバイト、サークルといった大学生活の活動に対して、大学入学時の“期待度”と中退時の“満足度”を聞いている。大学を中退するにあたっては様々な中退理由があるわけだが、様々な理由によって大学に失望しての中退と

大学生活や授業に満足し、学業にも熱心に取り組んでいたにもかかわらず、中退を余儀なくされる場合等、様々なケースが考えられる。特に、経済的な問題で中退した大学生においては、後者のケースである可能性が高い。この場合、適切な支援を行うことによって、確実に中退を回避することにつながる可能性が高いものと考えられる。

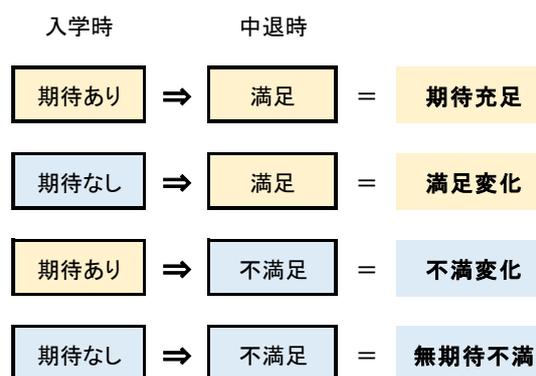
そこで、本章においては、特に経済的な問題による中退者に着目し、中退防止のために有効な支援策の模索を目的として、大学生活の中でも主軸と言える「授業」に対する“期待度”と中退時点での“満足度”を類型化し、類型別に中退理由、在学時の学習状況、経済状況、経済支援の状況等の分析を行うこととする。

2 データの概要と分析の枠組み

本調査は NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社 に委託し、平成 28 年 2 月 4 日から 2 月 29 日にかけて、ウェブモニター調査を実施し、19～45 歳の大学昼間部及び夜間部の中退者 722 名から回答を得た（通信制大学は対象から除外）。

今回の分析においては、調査時点で 40 歳未満の中退者 492 名のデータを用いて分析することとする。その理由としては、日本の大学教育は 1991 年の大学教育の大綱化以降、18 歳人口の減少や不景気による大学生の就職難なども相俟って、大学の授業や学生対応、学生支援に至るまで、1980 年代までの大学のあり方とは大きく異なる動きを見せていた。今回は「中退時の（大学生活）満足度」という指標を用いるため、大綱化以前の大学生と大綱化以降に大学生であった層では、大学教育に対する評価や価値観が異なるものと考え、大綱化以降に大学生であった 40 歳未満の大学生のみのサンプルを使用することとした。

種類の作成方法は、右図に示した。調査票では「授業」、「友人」、「教員」、「学生支援」、「サークル」、「アルバイト」のそれぞれの項目について、入学時の“期待”と中退時の“満足”について、4 段階で聞いている。その組み合わせによって、「期待充足」、「満足変化」、「不満変化」、「無期待不満」の 4 類型を作成した。



※ 「期待あり」＝「期待していた」＋「ある程度期待していた」
 「期待なし」＝「期待していなかった」＋「あまり期待していなかった」
 「満足」＝「満足していた」＋「ある程度満足していた」
 「不満足」＝「満足していなかった」＋「あまり満足していなかった」

3 調査結果

3-1 期待－満足類型の分布

まずは、大学生活の項目ごとの期待－満足類型の分布を確認する（図 3-1-1）。グラフは「期待充足」が多い順に項目を並べ替えている。

最も「期待充足」が多いのは「アルバイト」、次いで「友人」、「授業」の順となっている。このうち「授業」については「不満変化」も52.2%と最も多くなっており、中退者の約半数が「授業」に期待をしていたにもかかわらず、中退時には不満を持っていた。「学生支援」については「無期待不満」が64.0%となっており、中退者の多くは、入学時から学生支援に期待をしていなかったということが見て取れる。

全体的に「期待充足」、「満足変化」といったように、中退時に「満足」してはならず、「不満変化」、「無期待不満」といったように不満を抱えて中退したという割合が多くなっており、中退者の多くは大学生活に失望感を感じていたようである。その反面、2～3割ではあるが、「満足」しているにもかかわらず中退を余儀なくされている人がいることも確認できる。

なお、以降の分析で使用するのは「授業」に対する期待－満足類型である。

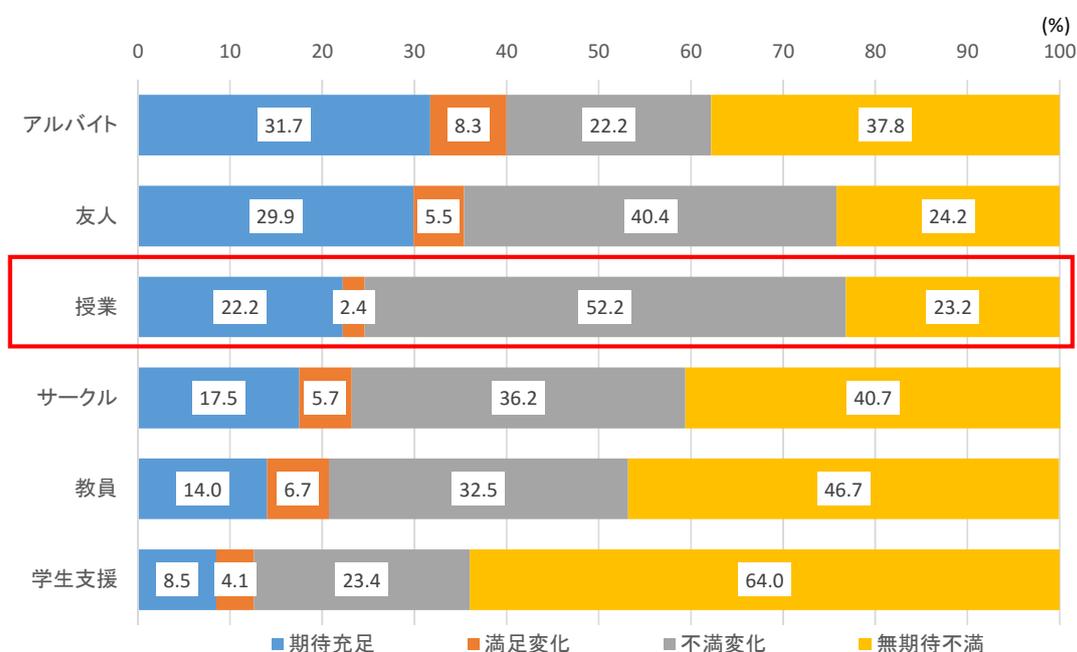


図 3-1-1 大学生生活項目別・類型の分布 (N=492)

3-2 属性別・期待－満足類型の分布

次に、大学の設置者、専門分野、性別、年齢といった属性別に期待－満足類型の分布を確認する（表 3-1-1）。

設置者別に見てみると「期待充足」は国公立大学が36.0%、私立大学では18.1%となっている。対して「不満変化」「無期待不満」では私立大学のほうが国公立大学よりも高い割合を示しており、国公立大学のほうが私立大学より中退時の不満が少ない傾向が見られている。

専門分野においては「期待充足」しているのは「人文」「社会科学」「教育」といった「人文社会系」の学部で26.8%、「医学」「歯学」「薬学」「理科系」「工学」といった「医歯薬理工系」

の学部では23.5%と、やや「人文社会系」の大学のほうが高い割合を示している。

性別では「期待充足」しているのは女性が29.1%であるのに対し、男性は17.3%となっており、女性のほうが圧倒的に高い割合を示している。一方、「無期待不満」であるのは、女性が16.7%であるのに対し、男性は27.7%となっており、男性のほうが期待もせず満足もしない状態で中退している割合が高くなっている。

年齢別では35歳以上の「期待充足」の割合が他の年齢群と比べると大きく下回っていることが確認できる。

表 3-1-1 属性別・期待－満足類型（授業）の分布

		N=492					
		N	期待充足	不満変化	満足変化	無期待不満	合計
設置者	国公立	111	36.0%	40.5%	3.6%	19.8%	100.0%
	私立	381	18.1%	55.6%	2.1%	24.1%	100.0%
分野	人文社会系	164	26.8%	46.3%	3.0%	23.8%	100.0%
	医歯薬理工系	149	23.5%	50.3%	2.0%	24.2%	100.0%
	その他	179	16.8%	59.2%	2.2%	21.8%	100.0%
性別	男性	289	17.3%	52.6%	2.4%	27.7%	100.0%
	女性	203	29.1%	51.7%	2.5%	16.7%	100.0%
年齢	18～24歳	24	20.8%	50.0%	0.0%	29.2%	100.0%
	25～29歳	125	27.2%	54.4%	3.2%	15.2%	100.0%
	30～34歳	159	27.0%	44.0%	2.5%	26.4%	100.0%
	35～39歳	184	14.7%	58.2%	2.2%	25.0%	100.0%

3-3 中退理由別・期待－満足類型（授業）の分布

ここからは、期待－満足類型別に中退理由と大学生活、経済状況を見ていくこととする。まず、中退理由別（1つ選択）に期待－満足類型の分布を確認する（表 3-1-2）。

「勉強に興味や関心を持てなかった」という理由が最も高かったのは「無期待不満」、「不満変化」となっており、約2割超の中退者がこれに当てはまっている。「単位が取れずに卒業できそうになかったから」については「満足変化」型が最も高い割合となっている。「学校生活に適應できなかったから」、「仕事をしたいと思ったから」については「不満変化」型が最も高くなっている。「他の学校に代わりたかった」は満足変化が最も高い。

「病気やケガがあったから」については「満足変化」、「期待充足」の中退者の回答割合が高くなっており、こちらも2割超となっている。また、「経済的に苦しかったから」については「期待充足」の中退者の回答割合が類型間では最も高くなっている。「家庭に急変があったから」については「満足変化」の学生が最も高くなっている。

全体的に見て、「無期待不満」、「不満変化」といった類型において、学業面での問題や大学へ

の不適応といった中退理由を上げる割合が他の類型に比べて高くなっている。一方、「期待充足」、「満足変化」といった類型において、「病気やケガ」や経済的な問題を中退理由として挙げている割合が高い傾向が見られている。

表 3-1-2 中退理由（1つ選択）×類型（授業）（N=479）

	N=479			
	期待充足 (N=106)	満足変化 (N=12)	不満変化 (N=255)	無期待不満 (N=106)
勉強に興味や関心を持てなかったから	12.3%	8.3%	22.4%	22.6%
単位が取れず卒業できそうになかったから	10.4%	25.0%	18.0%	20.8%
学校生活に適応できなかったから	12.3%	0.0%	18.4%	14.2%
仕事をしたいと思ったから	4.7%	0.0%	4.7%	3.8%
他の学校に代わりたと思ったから	0.0%	8.3%	3.9%	4.7%
アルバイトが忙しかったから	0.9%	0.0%	0.8%	1.9%
病気やケガがあったから	21.7%	25.0%	8.6%	6.6%
経済的に苦しかったから	11.3%	0.0%	6.7%	7.5%
家庭に急変があったから	5.7%	8.3%	3.5%	1.9%
しばらく休みたかったから	1.9%	0.0%	0.8%	1.9%
ほかにやりたいことがあったから	5.7%	16.7%	8.2%	11.3%
その他	13.2%	8.3%	3.9%	2.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

類型間で比較して最も回答割合が高いセルに色付け

中退理由については「あてはまる項目すべて」を複数回答の形式でも回答してもらっている。結果を表 3-1-3 に示した。

この結果を見てみると、大学の授業に「期待充足」していた層において、「病気やケガ」、「家庭急変」、「経済的に苦しかった」といった身体的、経済的な理由による中退の割合が他の類型に比べて高いことが見て取れる。ここから鑑みるに、大学の授業に満足していながら中退を余儀なくされた層においては、「経済的困難」といった原因が取り除かれれば学業を継続していた層であると考えられる。

表 3-1-3 中退理由（複数回答）×類型（授業）（N=492）

複数回答 N=492				
	期待充足 (N=109)	満足変化 (N=12)	不満変化 (N=257)	無期待不満 (N=114)
勉強に興味や関心を持てなかったから	35.8%	16.7%	72.8%	72.8%
単位が取れず卒業できそうになかったから	44.0%	41.7%	55.6%	59.6%
学校生活に適応できなかったから	49.5%	16.7%	70.8%	64.0%
仕事をしたいと思ったから	23.9%	8.3%	30.0%	34.2%
他の学校に代わりたと思ったから	13.8%	16.7%	24.9%	26.3%
アルバイトが忙しかったから	14.7%	8.3%	21.0%	21.9%
病気やケガがあったから	35.8%	33.3%	23.0%	19.3%
経済的に苦しかったから	33.9%	16.7%	30.4%	23.7%
家庭に急変があったから	22.0%	16.7%	16.0%	14.9%
しばらく休みたかったから	24.8%	16.7%	27.2%	21.9%
ほかにやりたいことがあったから	23.9%	25.0%	36.2%	36.8%
その他	30.9%	20.0%	14.9%	7.7%

「あてはまる(とても+やや)」の%
 類型間で比較して最も回答割合が高いセルに色付け

3-4 期待－満足類型別・在学時の学習状況

ここからは、期待－満足類型別に在学時の生活について見ていくこととする。

まず、授業への出席状況をみると、全体的に中退経験者の授業出席率は高いとは言えない状況が確認できる（図 3-1-2）。とはいえ、類型別にみると、大学の授業に「期待充足」している群は他の類型に比べて圧倒的に「よく出た」と回答している割合が高くなっている。「満足変化」では「普通に出た」と回答している割合が高い傾向が見られている。一方、「不満変化」、「無期待不満」においては、授業に「あまり出なかった」と回答している割合が 5 割前後となっており、授業への不満はそのまま授業出席率へと反映されている様子が見られる。

続いて在学時の成績を類型別にみると、「期待充足」の 22.9%が「上のほう」と回答しており「中くらい」との回答と合わせると 8 割近くが平均以上の成績を取っていたことが推測できる（図 3-1-3）。

一方で「不満変化」では「上のほう」が 14.8%、「中くらい」が 44.8%と平均以上の成績であった割合は 6 割程度となっており、4 割程度が「下のほう」と回答している。「無期待不満」では 55.3%が「下のほう」となっており、大学の授業に対する期待と満足度はそのまま授業への出席や成績とも強い関連を持っていることが分かる。

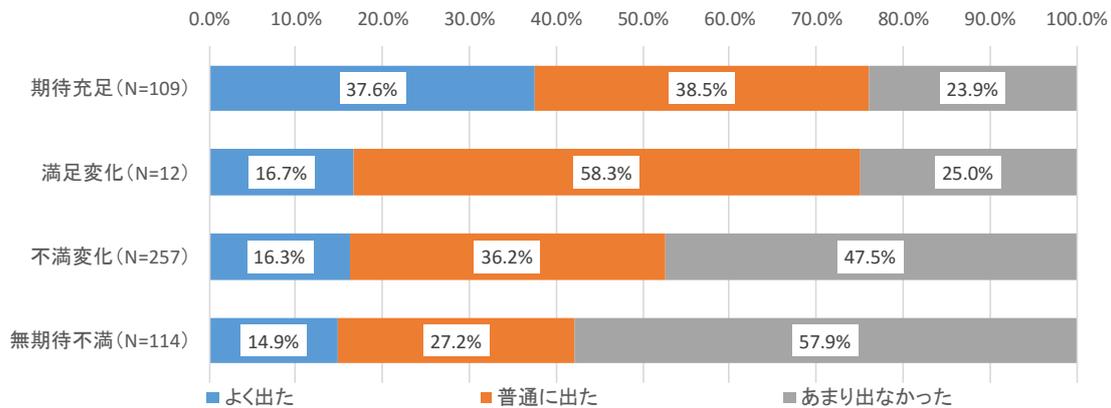


図 3-1-2 類型×授業への出席状況

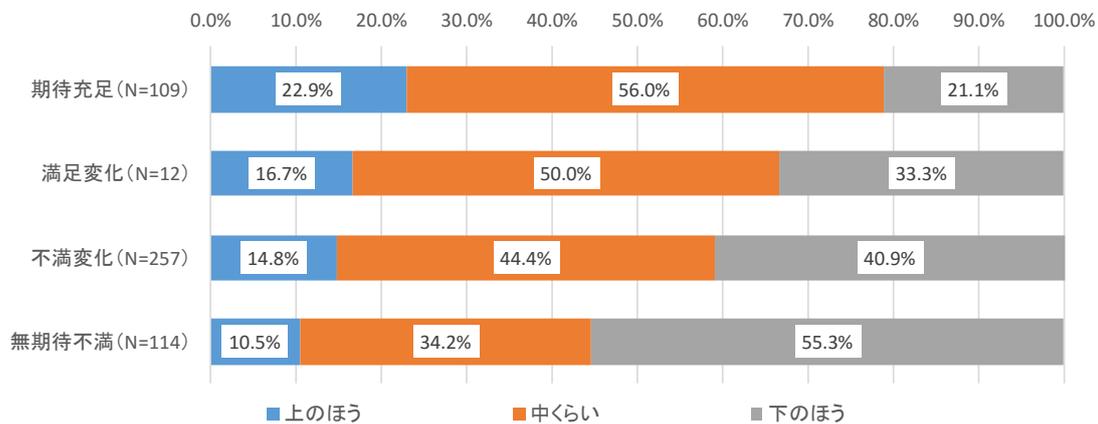


図 3-1-3 類型×在学時の成績

3-5 アルバイトの状況

アルバイトの状況について見てみると、「期待充足」は授業期間中にアルバイトを「した」と回答している割合が最も高くなっており、72.5%が日常的にアルバイトをしており、「満足変化」や「無期待不満」よりも高い割合となっている（図 3-1-4）。

しかし、1週間あたりのアルバイト時間の平均値を類型別にみると、「期待充足」は2.85時間となっており、「不満変化」の3.18時間、「無期待不満」の3.20時間と比べて少ない傾向となっている（図 3-1-5）。

では、こうしたアルバイトが勉学の妨げになっていたかという質問に対しては、「期待充足」は「妨げになっていなかった（まったく+あまり）」と回答した割合が66.4%となっている（図 3-1-6）。「満足変化」、「不満変化」、「無期待不満」については、「妨げになっていた（まったく+あまり）」と回答している割合はいずれも4割程度となっている。

これらの解釈を総合すると、「期待充足」群はアルバイトを授業期間中、日常的にはしているが短時間にとどまっており、結果としてアルバイトが勉学の妨げにはなっていないものと推測される。他の類型においては、アルバイトを不定期かつ長時間行っているものと考えられ、勉学の妨げと感ずるに至っているものと考えられる。

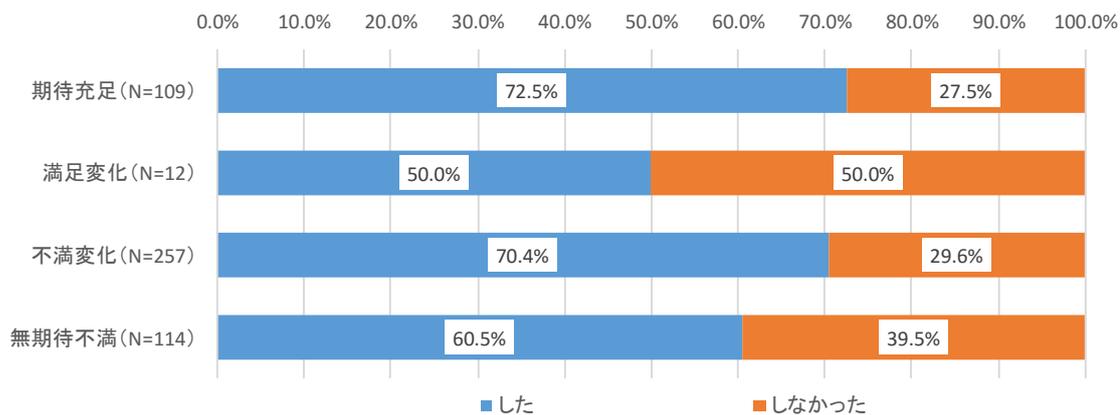


図 3-1-4 類型×授業期間中のアルバイト

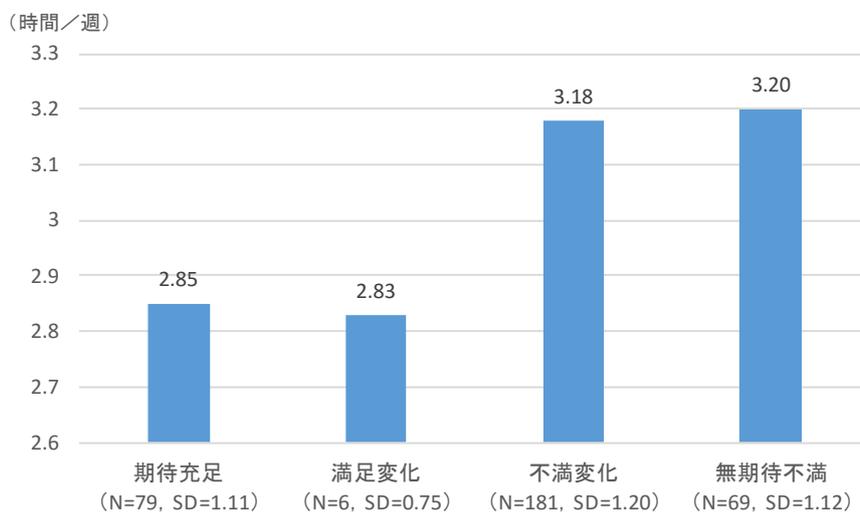


図 3-1-5 類型別・1週間あたりのアルバイト時間

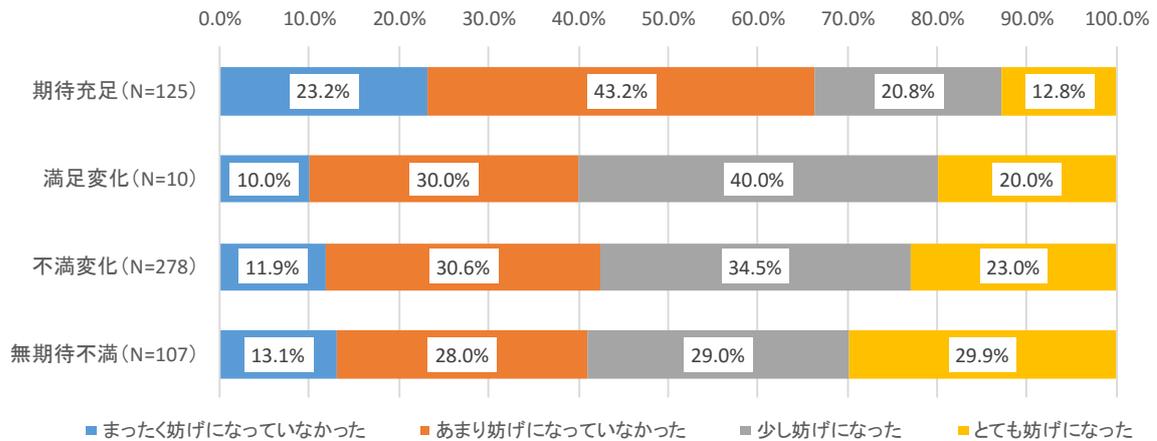


図 3-1-6 類型×アルバイトが勉学の妨げになっていたか

3-6 在学時の経済状況

次に、在学時の経済状況を期待－満足類型別にみていく。学費の出所を図 3-1-7、生活費の出所を図 3-1-8 に示した。

学費を主にどこから出してもらっていたかという質問に対して、「期待充足」においては他の類型に比べて「保護者」に出してもらった割合が 69.7%と圧倒的に低くなっている。その分「奨学金」との回答割合が高く 21.1%となっている。

「満足変化」、「不満変化」、「無期待不満」においては、8～9 割が「保護者」に出してもらったと回答している。

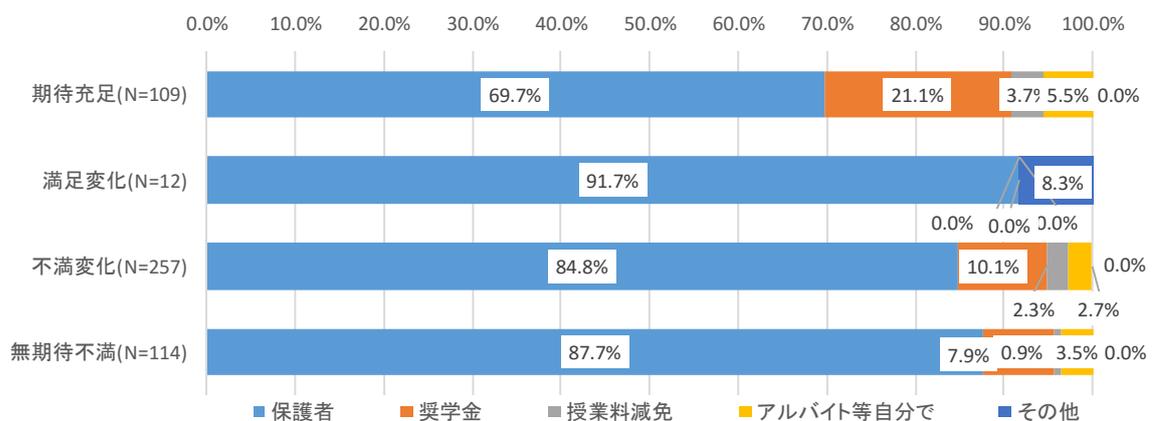


図 3-1-7 類型×学費の主な出所

生活費についても、大学の授業に「期待充足」していた中退者は「保護者」から出してもらっている割合は低く、「アルバイト収入など自力で払った」との回答が多くなっている。これは「不満変化」も同様の傾向が見られている。

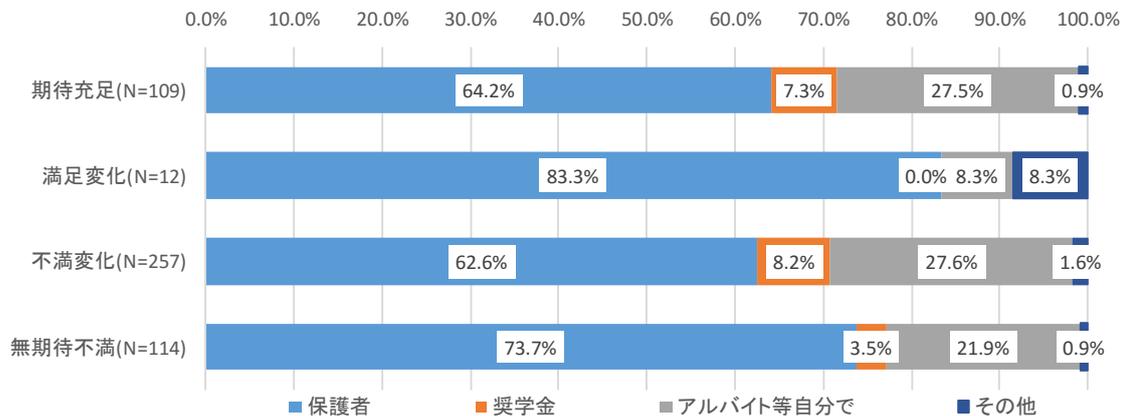


図 3-1-8 類型×生活費の主な出所

3-7 奨学金、経済支援の利用状況

それでは奨学金や授業料減免といった経済的な支援の利用状況についてはどうなっているのだろうか。日本学生支援機構（旧日本育英会）の奨学金の利用状況を表 3-1-4、所属していた大学における授業料減免の受給状況を表 3-1-5 に示した。

日本学生支援機構（以下 JASSO）奨学金については、大学の授業に対して「期待充足」していた層においては 3 割弱が第一種、第二種、あるいは併用のいずれかを利用して回答している。「不満変化」では 2 割弱、「無期待不満」では 1 割台となっており、「期待充足」していた学生の奨学金利用の割合は、他の類型よりも大幅に高くなっている。

先にも確認したが、「期待充足」については、学費や生活費を保護者に出してもらった割合が低く、奨学金を充てている傾向がみられている。また、アルバイトはしているが、時間は短く、学業に支障はなかったとの回答割合も高い。「期待充足」群の中退経験者は、奨学金の利用によって、授業に出席し、良い成績を取ることができていたものと考えられる。

授業料減免については、「満足変化」の利用割合が高くなっているが、サンプル数が少ないため、解釈には留保が必要である。その他の類型を見てみると「期待充足」していた層の利用割合がやや高い傾向を示しているが、全体的に利用率が 1 割前後となっている。

表 3-1-4 日本学生支援機構（旧日本育英会）奨学金の利用状況

	N	第一種 (無利子)	第二種 (有利子)	一種・二種 両方	不採用	申請断念	必要なし	不明	合計
期待充足	109	11.9%	11.9%	4.6%	1.8%	3.7%	47.7%	18.3%	100.0%
不満変化	257	6.2%	12.5%	0.8%	1.6%	2.3%	56.0%	20.6%	100.0%
満足変化	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	100.0%
無期待不満	114	7.0%	7.0%	0.0%	0.9%	0.9%	57.9%	26.3%	100.0%

表 3-1-5 授業料減免の受給状況

	N	受けていた (全額)	受けていた (半額)	受けていた (半額未満)	受けていない	その他	合計
期待充足	109	2.8%	5.5%	1.8%	89.0%	0.9%	100.0%
不満変化	257	1.6%	4.7%	0.4%	92.6%	0.8%	100.0%
満足変化	12	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	100.0%
無期待不満	114	2.6%	1.8%	1.8%	92.1%	1.8%	100.0%

3-8 どのような支援があれば中退を防げたか

最後に、大学中退を経験した人はどのような支援があれば中退を回避することができたと考えているのかについて確認する（表 3-1-6）。

表 3-1-6 類型×どのような支援があれば中退しなかったか（複数回答）

		複数回答 N=492			
		期待充足 (N=109)	満足変化 (N=12)	不満変化 (N=257)	無期待不満 (N=114)
経済的支援	貸与奨学金	6.4%	8.3%	6.2%	7.0%
	給付奨学金	12.8%	16.7%	14.0%	7.9%
	授業料免除	25.7%	25.0%	21.0%	20.2%
	授業料延納・分納	11.0%	8.3%	7.8%	5.3%
	授業料猶予	9.2%	8.3%	8.2%	7.0%
	経済的支援の情報提供	16.5%	0.0%	10.1%	8.8%
アルバイト	ワークスタディ(学内アルバイト)	6.4%	8.3%	10.1%	7.9%
	アルバイトの紹介	1.8%	8.3%	3.9%	6.1%
環境・生活支援	学生寮	5.5%	8.3%	2.3%	4.4%
教育相談	キャリア相談	10.1%	8.3%	18.7%	14.9%
	心理相談	28.4%	8.3%	37.0%	28.1%
	学習支援	11.9%	16.7%	27.2%	12.3%
その他	その他	33.0%	58.3%	18.3%	28.9%

「あてはまる(とても+やや)」の%
 類型間で比較して最も回答割合が高いセルに色付け

大学の授業に対して「期待充足」、「満足変化」していた層においては、「授業料免除」や「給付奨学金」、「授業料の延納・分納」といった経済的な支援があれば中退を回避できたとの回答が多い傾向が見られている。一方、「不満変化」や「無期待不満」であった層については、「キャリア相談」や「心理相談」、「学習支援」といった教育相談があれば中退を回避できたと回答

している割合が高くなっている。

大学の授業に対して“期待”して入学し、“満足”しているにもかかわらず中退を余儀なくされた層については、十分な経済的な支援があれば、中退せずに大学で勉学を継続することができていた可能性が示唆される。

4 まとめと考察

これまでの分析結果をまとめると、全体的に経済的理由で中退している人は、大学の授業に“期待”して入学し、中退する時点で“満足”していた「期待充足」である割合が高い。こうした「期待充足」群の学生生活は、保護者から学費や生活費を出してもらっている割合が少なく、奨学金を充てている傾向が他の類型よりも多く見られている。奨学金の利用率も他の類型よりも大幅に高くなっている。アルバイトも授業期間中に日常的に行ってはいるが、学業に支障のない程度の短時間にとどまっている。「期待充足」群は授業に満足しているということもあり、出席率は他の類型よりも高く、学業成績も良い傾向が見られている。彼らは他の類型に比べて、経済的な支援があれば中退を回避できていたとの回答割合が高くなっており、経済面さえ十分なサポートが得られていれば、「確実に」中退を回避することができる層であるということが出来る。すなわち、給付奨学金や授業料免除といった制度の充実、そして、こうした経済的支援の情報提供を十分に行うことによって、優秀な人材を大学で育成し、社会に送り出すことができるということになる。

ここで留意しなければならないのが「期待充足」群のアルバイトについてである。「期待充足」群はアルバイト従事時間が他の類型よりも短くなっているが、アルバイトを増やすことで経済的な苦しさをカバーすればよいということにはならない。「期待充足」群には「家庭急変」の中退も多く含まれており、急激な経済困難に対応しきれなかった学生も少なからずいたものと考えられる。

同データを用いた先行研究からは、大学中退者が中退後も経済的に立て直しをすることが難しく、不安定な生活を送っている傾向があることが指摘されているが、本章で扱ったような「期待充足」していた層については経済的な支援策の充実と十分な情報提供によって中退の要因を取り除きさえすれば、大学にとどまることができ、将来的にも安定した生活が望めるものと考えられる。

一方で、全体から見ても割合が高かったのが「不満変化」した層である。こうした層の中には、学業不振や心理的な問題を抱えている人の割合が他の類型よりも高くなっているが、その背景に経済的な問題が隠れていることも考えられる。心理相談や学習支援の現場からの情報をもとにして各大学において中退のメカニズムと潜在的な要因を明らかにし、有効な学生支援策を考えていく必要があるものと思われる。

引用・参考文献

王帥、王傑、藤森宏明、日下田岳史、谷田川ルミ 2016 「中退者調査」小林雅之研究代表『経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態調査・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究報告書』平成 27 年度先導的の大学改革委託推進事業, 東京大学, pp.229-294.

第3部第2章 経済的理由による中退者の学生生活の実態と課題 —「中退者調査」の再分析を基に—

藤森宏明（北海道教育大学）

1. はじめに

本章の目的は、「中退者調査」の再分析、すなわち経済的支援を受けるべき学生について、主に谷田川他（2016）における筆者の担当部分で明らかにできなかった課題を同一データで再分析し新たな示唆を見出すことにある。

そもそも「中退者調査」とは、2015年度文部科学省先導的の大学改革委託推進事業「経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」（研究代表者：小林雅之）の一環として行われ、筆者もこの分析に携わった。そして、「過剰なアルバイトがどのような帰結を生むか」分析を行い、概ね以下のような知見を得た。

すなわち、「アルバイトが過剰になると、授業への出席が悪く成績も低く、学習に関する期待と満足度とのギャップが大きくなる。学生支援に関しては関心も薄く、奨学金の受給も低い。」ことから「過度のアルバイトは学業への情熱も失わせるといった“負の連鎖”を生み、その結果、中退へと結びついている可能性」への示唆である（谷田川他同:276）。

この分析では、「過剰なアルバイト」をしている学生に焦点を絞ったが、経済的理由で中退する学生は過剰なアルバイトをする学生だけとは限らない。つまり、経済的理由による中退者の特徴はまだ十分明らかにされてはおらず、その意味ではまだ再分析の必要があり、本章の関心もそこにある。

2. 調査の概要

本節では分析に入る前に、使用するデータ「中退者調査」の紹介を簡単にしておく。この調査は、谷田川他（2016）でも紹介しているように、2016年2月4日～2月29日にかけて、ウェブモニター調査によって実施された722名の大学中退者によるものである。対象者は大学昼間部及び夜間部の中退者に限られ、通信制課程は除外されている。そして、調査の目的は、「個人レベルの状況の把握を通して、中退者の個人的・家庭的属性、大学在学時の就学状況、中退に至る経緯、中退した理由、中退後の社会生活などを明らかにすることにより、経済的理由による大学中退の発生に対してどのような防止対策を講じることが可能か、また効果的であるかの議論に寄与することを目的」としたものである（同:230）。ただし、中退者のみに着目した調査であるため、中退しなかった学生との比較ができないという調査上の限界もある。そこで、分析を行う際には特定の条件を設定する等、若干の

工夫が必要になる。

3. 分析の観点の設定

本節では、前述の筆者が前回は行った分析結果をふまえて、具体的な分析の観点を示しておく。そもそも本データは、中退せず卒業した者が含まれないため、どのような要因が経済的中退をもたらすかのような分析を行うことは難しい。そこで「中退した学生の中で、経済的理由による中退者はそれ以外の中退者どのような違い（特徴）を持つか」という分析を中心とする。特に以下の点に着目し分析を行う。

(1) 属性等から見た経済的理由での中退者とそれ以外の理由での中退者との違い

これは、同じ中退者であっても、「経済的理由」をもつ者は、経済的に不利な属性である点に着目した分析である。例えば、保護者の家計年収は仕送り等の負担能力に影響を及ぼし、大学の設置者単位の違いは学費への影響、そして居住形態は生活費への影響といった具合である。また、費用工面の方法にも経済的側面での特徴を持っている可能性もある。

(2) 経済的支援を受けているにもかかわらず経済的理由で中退した者はどのような支援を求めているか

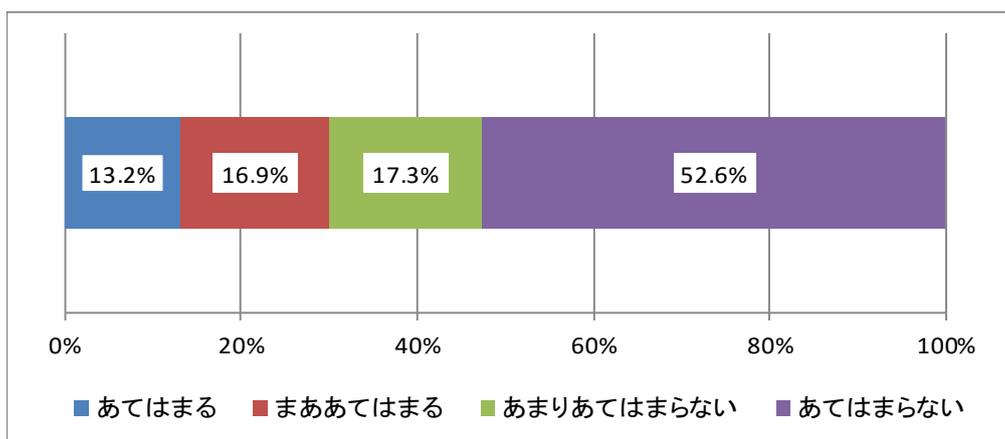
これは制度上の未整備を示すことに関心を持つものである。例えば奨学金を受給しているにもかかわらず中退を余儀なくされるような学生は、どのような支援があれば経済的理由での中退を避けられたか、などといった点に着目した分析である。

4. 分析結果および考察

4.1 属性的側面からみた「経済的理由による中退者」の特徴

まず、中退者全体の中で、経済的理由による中退者がどの程度いるかを確認しておく。そこで質問項目 Q18「中退した理由を教えてください。それぞれについて、あてはまるものを選んでください。」の中の「項目 8 経済的に苦しかったから」に着目し、その集計結果を見た（図 3-2-1）。ここで「あてはまる」「まああてはまる」を「経済的要因による中退」者（「肯定群」¹）と定義すると、中退者全体の中で経済的要因によるものは 30.1%、つまり約 3 割存在することになる。

¹ 図 3-2-1 での回答「あてはまる」「まああてはまる」を「肯定群」、「あまりあてはまらない」「あてはまらない」を「否定群」に再分類した。なお、それぞれの平均年齢は「肯定群」が 35.27 歳、「否定群」が 35.57 歳であり、分析における両者間の年齢による影響はないと考える。



注：N=722

図 3-2-1 中退理由を「経済的に苦しかったから」としたもの

次に、「経済的理由による中退」と「学生時代の家庭全体の年収」のクロスを取ったのが、図 3-2-2 である。これによると、約 4 割の者は、「わからない」と回答しているものの、400 万円未満（「200 万円未満」+「200 万円～400 万円未満」）の割合が、「肯定群」で 39.5%、「否定群」で 12.7%と、約 3 倍の違いがある。すなわち経済的理由による中退者の家庭は基本的に低所得層が多いといえる。

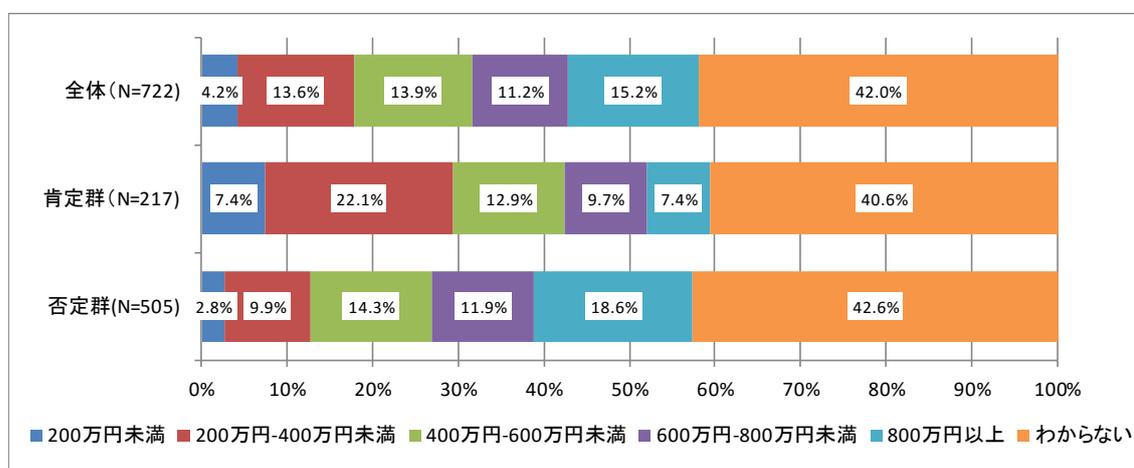


図 3-2-2 経済的理由による中退×学生時代の家庭全体の年収

また、設置者間の違いを見るため「通った大学(設置者)」とのクロスを取った(図 3-2-3)。これによると、「経済的理由による中退」の「肯定群」の方が、国立が 8.2 ポイント少なく、私立が 7.9 ポイント高い。基本的に私立の方が授業料等の学納金が高いことを踏まえると、経済的理由による中退者はそれ以外の中退者に比べ、授業料の高い私立へ在籍していたことになる。

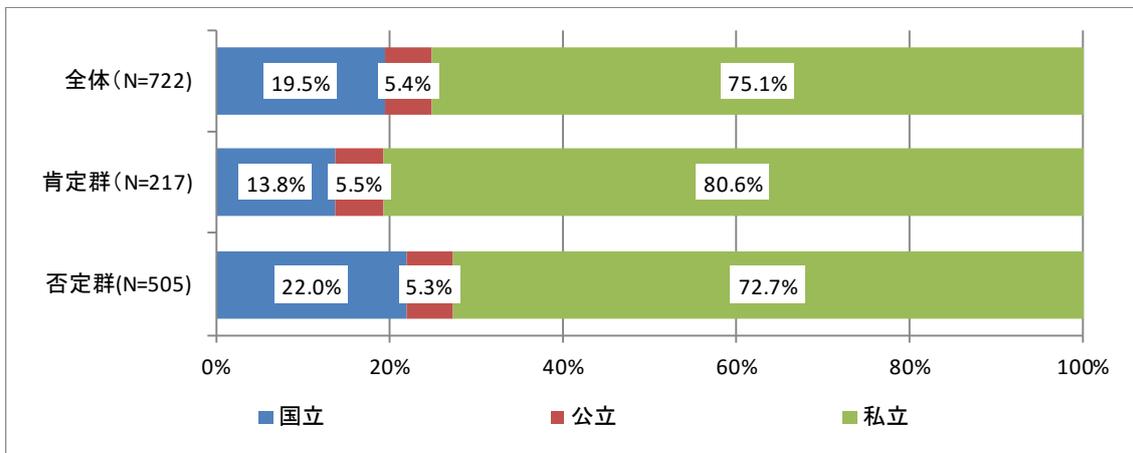


図 3-2-3 経済的理由による中退×通った大学（設置者）

続いて、生活費を確認するため「学生時代の住居」とのクロス（表 3-2-1）、及び「毎月の支出額（入学金や授業料を除く）」についてのクロスをとった（表 3-2-2）。

表 3-2-1 経済的理由による中退×学生時代の住居

	実家	学生寮	アパートなど一人暮らし	その他
否定群 (N=505)	53.7%	5.3%	45.5%	1.0%
肯定群 (N=217)	56.2%	6.0%	41.0%	1.4%
全体 (N=722)	54.4%	5.5%	44.2%	1.1%

注: それぞれについて訊いたため、複数の住居経験がある者もいるため、合計値は100%を超える。

表 3-2-2 経済的理由による中退×毎月の支出額（入学金や授業料を除く）

	3万円未満	3万円以上5万円未満	5万円以上8万円未満	8万円以上11万円未満	11万円以上	合計	Sig.
否定群 (N=505)	27.3%	28.5%	21.4%	15.6%	7.1%	100%	
肯定群 (N=217)	25.8%	34.6%	20.7%	12.0%	6.9%	100%	
全体 (N=722)	26.9%	30.3%	21.2%	14.5%	7.1%	100%	

表 3-2-1 より、経済的理由による中退者はそれ以外の中退者に比べ、「実家」が 2.5 ポイントほど高く、「アパートなど一人暮らし」が 4.5 ポイント少ないが、これらは統計的に有意な差ではなかった。よって両者間における居住の違いはあまりないと言える。その結果を受けると表 3-2-2 の「毎月の支出額」とのクロスでも両者間の差は見られず、経済的理由による中退者とそれ以外の理由での中退者との生活費における有意差は見られない。

以上の図 3-2-2・図 3-2-3・表 3-2-1・表 3-2-2 を併せると、次のことが言える。すなわち、経済的理由による中退者は、それ以外の中退者に比べ低所得層の傾向があり、私立大学への在籍者の割合が多く、生活費もあまり違いがない、ということである。このことは、経済的に恵まれていない割に、経済的支援が足りなかったため中退した可能性があることを示唆するものである。そこで、どのような方法で学生生活費を工面したかを次項で明らかにする。

4.2. 経済的理由による中退者の学生生活費工面の特徴

本項では、経済的理由による中退者がそのほかの理由の中退者と比較し、学生生活費の工面方法の特徴を確認する。図 3-2-4 および図 3-2-5 は、「経済的理由による中退」と「学費の捻出先」「生活費の捻出先」とのクロスをそれぞれ取ったものである。

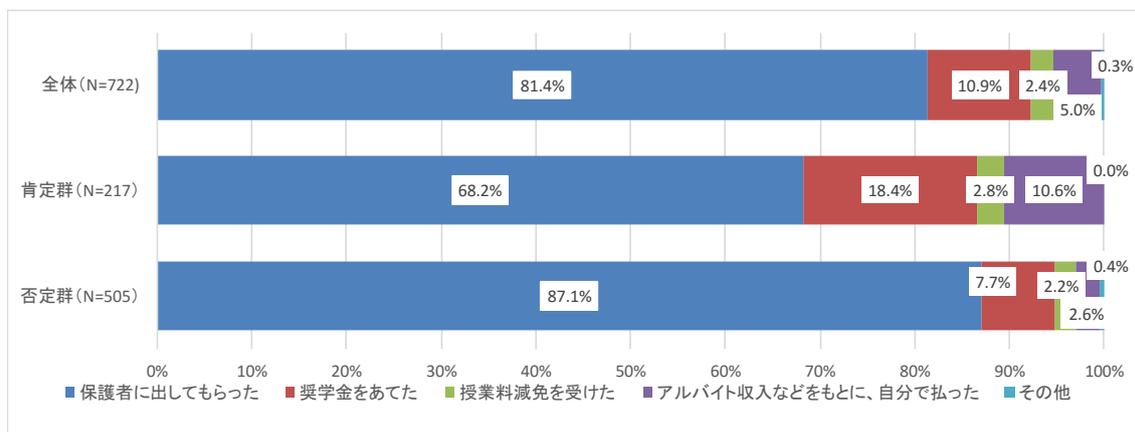


図 3-2-4 経済的理由による中退×学費²工面の方法

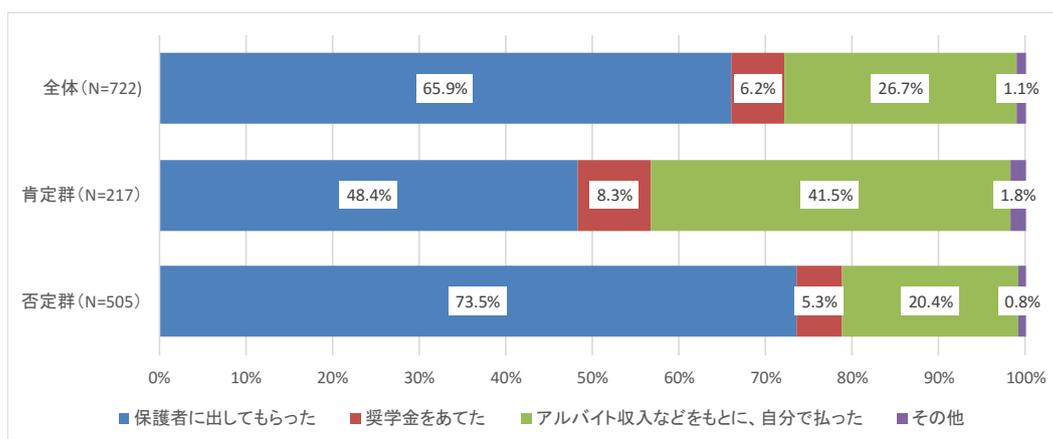


図 3-2-5 経済的理由による中退×生活費工面の方法

² ここでは学費とは「授業料」「実習費」「施設設備費」を言う

まず、図 3-2-4 の学費工面方法とのクロスを見ていく。すると、「肯定群」は「否定群」に比べ「保護者に出してもらった」が 18.9 ポイント低く、「奨学金をあてた」が 10.7 ポイント高く、「アルバイト収入などをもとに、自分で払った」が 8.0 ポイント高い。すなわち「否定群」に比べ保護者に頼らず費用を工面していることがわかる。この傾向は図 3-2-5 の生活費工面方法とのクロスではもっと顕著になる。すなわち、「保護者に出してもらった」は 25.1 ポイントも低い。また「奨学金をあてた」は 3.0 ポイント高く、やや「否定群」よりも奨学金を活用している。そして、「アルバイト収入などをもとに、自分で払った」は 21.1 ポイント高い。以上のことをまとめると、基本的には「肯定群」の方が「奨学金」「アルバイト」といったような、保護者に頼らない工面方法を取る。そして学費は奨学金に、生活費はアルバイトを用いる傾向がある。

4.3. 学校生活における特徴

ここでは、学業面における「経済的理由による中退者」の特徴を見ていくため「出席状況」「成績」「アルバイト」についてみていくこととする。

1) 出席状況について

図 3-2-6 は「出席状況」とのクロスを見たものであるが、特に「あまり出なかった」が「否定群」よりも 12.4 ポイントも低い。このことから、経済的理由の中退者はそれ以外の理由の中退者よりも授業には参加していたことになる。しかしながら特に生活費工面の方法が「肯定群」はアルバイトによるものが多いことが図 3-2-5 から明らかである。これらの結果を谷田川他（2016）での筆者の分析の知見と併せると、過剰なアルバイトは出席率を下げてしまうので、経済的理由の中退者は過剰なアルバイト以外の別の要因（例えば情報不足等で十分な支援を受けられなかった等）もあるということを示唆する。

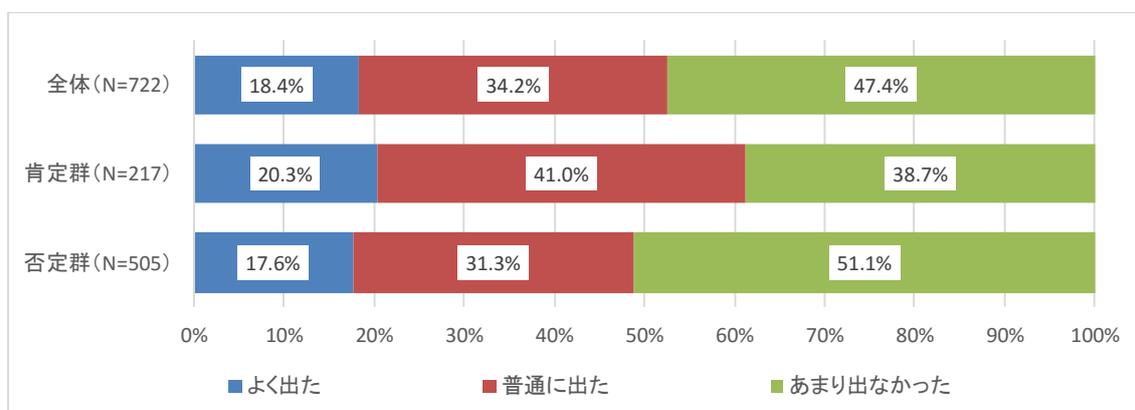


図 3-2-6 経済的理由による中退×出席状況

2) 成績について

次に「(大学での) 成績」とのクロスを取った (図 3-2-7) が、「肯定群」と「否定群」間の違いはあまり見られなかった。大学生全体のデータが仮にあったとして、それらが「上のほう」「中くらい」「下のほう」が均等だったとすれば、中退者は基本的に成績下位が比較的多いということ程度しかここでは示せなかったことになる。

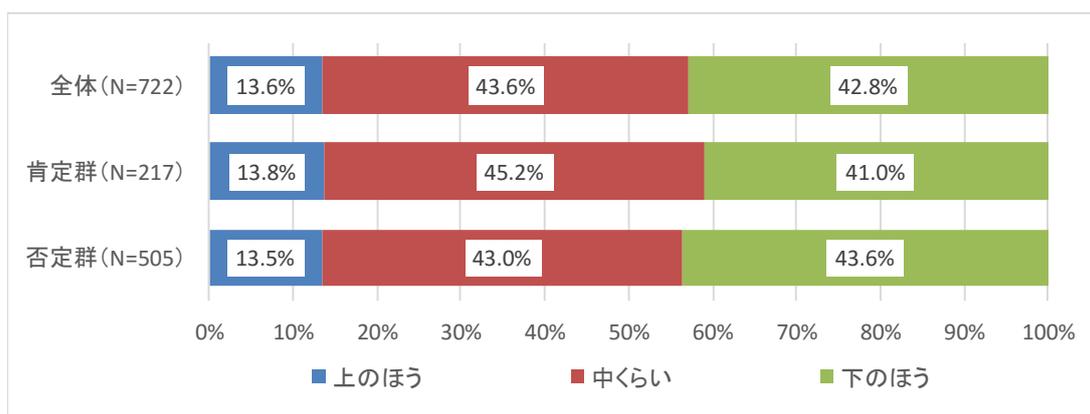


図 3-2-7 経済的理由による中退×成績

3) アルバイトについて

前回の分析谷田川他 (2016) では過剰なアルバイトが出席状況を下げ、学業の妨げになることを示したが、ここでは経済的理由による中退者とアルバイト時間とのクロスを示す (図 3-2-8)。

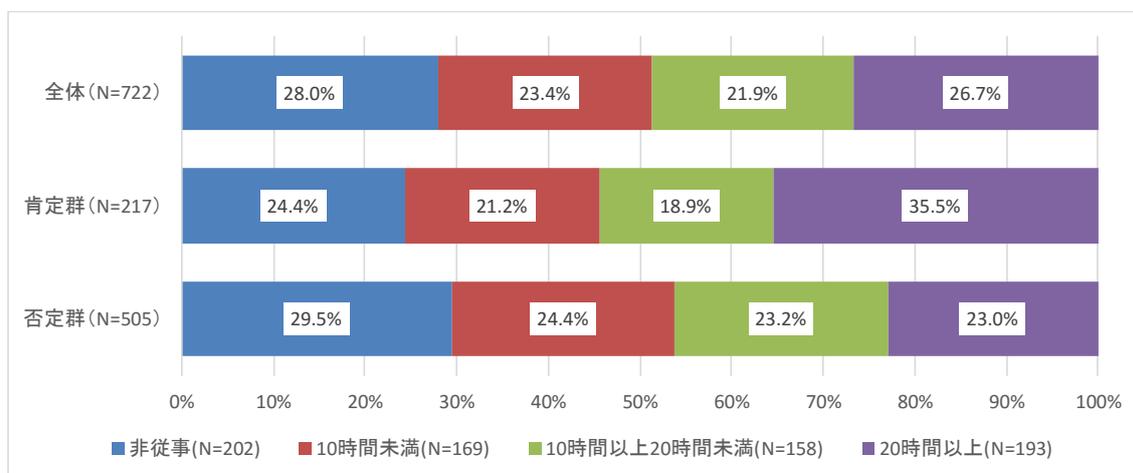


図 3-2-8 経済的理由による中退×アルバイト時間

図 3-2-8 からは、経済的理由による中退者のほうが、アルバイトをしているものも多く、しかも過剰ともいえる「20 時間以上」については、「否定群」より 12.5 ポイント高い。このことから過剰なアルバイトが中退の要因の一つとなっている可能性がある。これは谷田川他（2016）での筆者担当分の分析結果を補完する結果といえる。

4) 経済的理由による中退者と経済的支援の関係

経済的理由による中退であったとしても、何らかの支援は受けていなかったのか。本項ではこの点に着目した分析を試みる（図 3-2-9）。

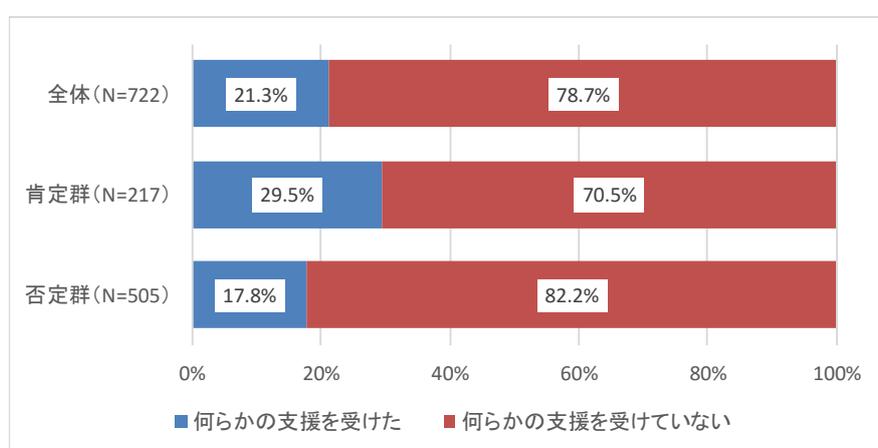


図 3-2-9 経済的理由による中退×何らかの経済的支援

図 3-2-9 の「何らかの支援」とは、「貸与奨学金」「給付奨学金」「授業料免除」「授業料の延納・分納」「授業料の猶予」「ワークスタディ(学内のアルバイト)」「学生寮」「キャリア相談」「心理相談」「学習支援」「アルバイトの紹介」「経済的支援策に関する情報の提供」を指す。すると「肯定群」の方が支援を受けているものが 11.7 ポイント高い。「何らかの支援の中身」には経済的支援がいくつも含まれているにもかかわらず、「肯定群」の方が有意に支援を受けているのは、「肯定群」には低所得層が「否定群」よりも多いため何らかの支援を受けているのだろうが、それが十分ではないということだろう。

そこで、経済的理由による中退と進学時に家庭の経済的事柄の重視度のクロスを示す(図 3-2-10)。すると、「肯定群」は進学時に経済的側面を重視している者は「とても重視した」「重視した」を合わせると約 7 割となり、「否定群」に比べ約 2 倍となっており、これはそもそも経済的に苦しい中での進学を示唆するものである。それにもかかわらず、結局経済的理由による中退となることは、彼らに対し経済的支援が不足していることも意味するだろう。しかしながら、経済的理由からの中退といっても、例えば支援を受けた中での中退なのか、そうでない中での中退なのかで手立ても変わってくる可能性がある。次項ではこのことを取り上げる。

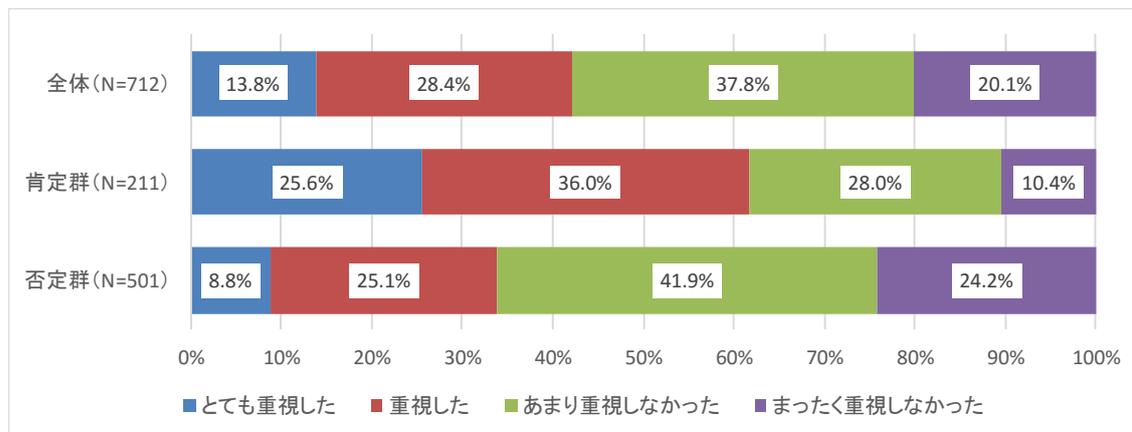


図 3-2-10 経済的理由による中退×進学時に家庭の経済的事情の重視度

4.4. 経済的理由による中退を回避する手立てとは

本項は主に経済的理由による中退者に着目し、どのような手立てを受ければ中退を回避できたかについて、以下のカテゴリごとに見ていく。

まず、このデータは中退者全体、そして経済的理由による中退者から、中退しなくて済んだと思う学生支援（すなわち「学生の声」）を谷田川他（2016）で明らかにしている（表 3-2-3）。

表 3-2-3<参考>中退しなくて済んだと思う学生支援の内容
(中退者全体及び経済的理由による中退者)

	全体 (N=722)	経済的理由による中退者 (N=217)
貸与奨学金	5.3%	12.4%
給付奨学金	11.9%	29.0%
授業料免除	21.6%	45.2%
授業料の延納・分納	7.5%	15.7%
授業料の猶予	7.9%	16.6%
ワークスタディ(学内のアルバイト)	8.2%	11.1%
学生寮	3.6%	6.5%
キャリア相談	17.2%	16.6%
心理相談	31.6%	26.7%
学習支援	21.2%	20.3%
アルバイトの紹介	4.2%	6.9%
経済的支援策に関する情報の提供	11.8%	27.2%
その他	25.5%	11.5%

注：谷田川他（2016）を基に作成

つまり「学生の声」の項目のうち「20%以上」のみに着目すると、「全体」では「心理相談」「授業料免除」「学習支援」が上位である。一方で「経済的理由による中退者」では、「授業料免除」が群を抜いて最も高く、「給付奨学金」「経済的支援策に関する情報の提供」「心理相談」「学習相談」と続く。ただ、これまで示してきたように「経済的理由による中退者」であってもその内実は様々であるため、以下の①~③の観点に着目し、どのような違いがあるかを見ていく（表 3-2-4）。

- ① 過剰なアルバイトをしていた者（週 20 時間以上）について
- ② 支援を受けなかった者について
- ③ 支援を受けていた者について

表 3-2-4 経済的理由における中退者内での中退しなくて済んだと思う学生支援

＜経済的理由における中退者の中の①~③＞			
	①過剰なアルバイト (N=77)	②支援を受けなかった者 (N=178)	③支援を受けた者 (N=39)
貸与奨学金	16.9%	12.9%	10.3%
給付奨学金	31.2%	26.4%	41.0%
授業料免除	55.8%	42.7%	56.4%
授業料の延納・分納	18.2%	16.3%	12.8%
授業料の猶予	18.2%	16.3%	17.9%
ワークスタディ(学内のアルバイト)	11.7%	11.2%	10.3%
学生寮	6.5%	7.3%	2.6%
キャリア相談	15.6%	18.5%	7.7%
心理相談	29.9%	28.7%	17.9%
学習支援	15.6%	19.1%	25.6%
アルバイトの紹介	3.9%	7.9%	2.6%
経済的支援策に関する情報の提供	27.3%	27.0%	28.2%
その他	6.5%	11.2%	12.8%

<参考><全体の中での①～③>			
	①過剰なアルバイト (N=193)	②支援を受けなかった者 (N=650)	③支援を受けた者 (N=72)
貸与奨学金	7.8%	4.9%	8.3%
給付奨学金	15.0%	10.0%	29.2%
授業料免除	29.0%	19.2%	43.1%
授業料の延納・分納	9.3%	7.4%	8.3%
授業料の猶予	9.3%	7.5%	11.1%
ワークスタディ(学内のアルバイト)	8.8%	8.0%	9.7%
学生寮	4.1%	3.8%	1.4%
キャリア相談	16.1%	18.3%	6.9%
心理相談	28.0%	32.9%	19.4%
学習支援	16.1%	21.1%	22.2%
アルバイトの紹介	3.6%	4.2%	4.2%
経済的支援策に関する情報の提供	13.5%	10.8%	20.8%
その他	21.8%	25.1%	29.2%

まず①に着目すると、「授業料免除」が圧倒的に高いだけでなく、表 3-2-3 の「経済的理由による中退者」全体での「授業料免除」よりもさらに 10.6 ポイント高い。収入を上げるのはもはや限界であり、「授業料」という支出を下げる必要があると考える。

次に②を見ていく。②は標本数が「経済的理由による中退者全体」の 8 割（つまり全体 217 名に対し該当者 178 名）を占めていることがそもそも問題である。よって支援の情報提供や、彼らに受け入れられるような支援自体がまず必要とされる。傾向は 8 割という「多数派」であるため、表 3-2-3 で示された傾向に近い。

最後に③を見ていく。③は支援を受けたにもかかわらず経済的理由による中退者であるため、経済的側面の支援をより強化すべき方向性を示しているともいえる。具体的には「授業料免除」は 56.4%と高い値を示しているが表 3-2-3 のそれよりも 11.2 ポイント高い。また「給付奨学金」も 12 ポイント高く、この項目については①や②と明らかに異なった傾向を示している。

以上のように、「経済的理由による中退者」は①～③いずれの場合も、収入を増やし、支出を減らすための支援が求められている中で、その中身が多少異なり、それぞれの状況に応じ軽重を付けた支援が望まれると考えられる。

なお、<参考>を付加したのは、「経済的理由による中退」ではなく「中退者全体での値」を見ることで、①～③の要因と「経済的理由による中退」の要因とを比較しやすくしたためである。このことから「経済的理由」という状況の力が非常に大きく働いていることがいえる。

5. まとめ

本章では、中退者全体の中での経済的理由による中退者の特徴や彼らの中退させないためにはどのような方策が求められるかに中心的な関心を持ちつつ分析を行ってきた。その結果は以下のようにまとめられる。

(1) 経済的理由による中退者は、保護者からのサポートよりも奨学金の受給やアルバイトといった、自律的な方法で費用の工面を行う傾向がある。特に奨学金は学費に、アルバイトは生活費にという傾向もみられる。

(2) 経済的理由による中退者の中には何の支援も受けていない者が約 8 割存在する。彼らには支援の情報提供の在り方や彼らに受け入れられるような支援内容のさらなる検討が必要と考えられる。

(3) 経済的理由による中退者に対してはやはり「授業料免除」「給付奨学金」「経済的支援策に関する情報の提供」といった経済的側面に関する支援が必要だが、置かれている状況によって、支援の中身に多少の軽重が付く。

結局、経済的理由による中退者はそもそも大学進学の際に経済的側面を重視しているにもかかわらず、中退に追い込まれている傾向が見受けられる。すなわち、過剰なアルバイトや何らかの支援を受けるなどの行為で「収入を増やし」その上で「支出を抑える」等の努力が飽和状態になった中での経済的中退という状況が想定される。これらは経済的支援の絶対的な不足を意味する。彼らの深刻な実態を理解しつつ、より効果的な支援の方法が喫緊の課題といえる。

なお、今回の調査は中退者のみに絞ったものであるが、経済的理由による中退のメカニズムをより明らかにしていくには、学生全体の中で彼らがどのような位置づけにあるかを検討する必要もある。今後の課題としたい。

文献

谷田川ルミ他, 2016, 「中退者調査」『平成 27 年度文部科学省大学改革推進委託事業「経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」報告書』(小林雅之代表), 東京大学, 230-294.

第3部第3章 潜在クラスモデルによる中退パターンとその予測可能性の検討

下瀬川陽（東京大学大学院）

1. 目的

本節の目的は中退理由の構造を探索的に検討すること、および中退パターンが観察可能な属性によって予測できるかを確かめることである。日下田（2016）は中退理由が一般的に複合的であることに言及したうえで、特に経済的理由による中退が結びつきやすい特徴を多重対応分析によって検討し、中退選択の構造を視覚的に明らかにした。本節でも同様に中退理由の構造を提示することを目的とするが、やや異なる方法によるアプローチを行う。すなわち、潜在クラスモデルを用いて、中退理由を左右するような潜在的なグループを析出する。これにより、（他の理由に比べて）当該の理由によって中退するリスクが大きい層をとらえ、それが中退者全体に対してどの程度の割合を占めているのかを明らかにすることができる。また、客観的に捕捉可能な属性によるグループへの割り当ての予測可能性を検討することができる。

2. 潜在クラスの析出

クラスの析出には、調査票において提示された中退理由（「勉強に興味や関心を持てなかったから」「単位が取れず卒業できそうになかったから」「学校生活に適応できなかったから」「仕事をしたいと思ったから」「他の学校に代わりたかったから」「アルバイトが忙しかったから」「病気やケガがあったから」「経済的に苦しかったから」「家庭に急変があったから」「しばらく休みたかったから」）への回答を用いた。4件法で尋ねられているが、これをそのまま用いている¹。

潜在クラスモデルにおいてはクラス数を変化させて複数のモデルを推定し、それらモデルの適合度を比較することで、適切なクラス数を恣意的でないかたちで判断することが可能である。表 3-3-1 はクラス数を 2 から 6 へ動かしたときのモデルの適合度を示したものである。本節では、BIC が最も小さな値を取ること、およびクラスが示すものが何かについての現実的な解釈の可能性をふまえ、4 クラスモデルを採用した。

¹ なお、「その他」への自由記述のうち、調査票に提示された中退理由と重複しており、かつその理由には「あてはまらない」「あまりあてはまらない」と解答している場合には、「あてはまる」へリコードした。

表 3-3-1 クラス数別モデル適合度

	2 class	3 class	4 class	5 class	6 class
L-squared	7862.105	7223.664	6931.867	6747.358	6545.289
Log-likelihood	-8423.145	-8103.924	-7958.025	-7865.771	-7764.737
Degrees of freedom	4194236	4194202	4194168	4194134	4194100
BIC(log-likelihood)	17287.286	16872.633	16804.624	16843.905	16865.625
AIC(log-likelihood)	16980.290	16409.849	16186.051	16069.543	15935.474

次に、各クラスの構成割合と応答確率を表 3-3-2 に示した。各クラスが全体に占める割合は、構成割合の行に示している。最も大きいクラスは不適応型で、4 割を超える。応答確率は、当該クラスがその選択肢を選ぶ確率を示したものである。これを確認すると不適応型では、主に学習の面に理由があったことがわかる。このクラスでは「勉強に興味や関心を持てなかったから」「単位が取れず卒業できなかったから」「学校生活に適應できなかったから」に「あてはまる」と答える傾向が強い一方で、それ以外の項目にははっきりと「あてはまらない」と答える傾向にある。

次に大きいクラスが経済的理由型であり、24.2%を占める。このクラスにおいても、学習面での理由を挙げる確率が大きい。また、「学校生活に適應できなかったから」に対して「ややあてはまる」と答える確率が 64.6%と大きく、いかに経済的理由が学生生活を阻害しやすいかがうかがわれる。ただし「アルバイトが忙しかったから」に対する応答確率は「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の方が大きく、さらに「家庭に急変があったから」に対しては「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」の 2 つへ回答が散っている。以上を考えると、このクラスにはもともと経済的に不利だった層または「家庭に急変があったから」不利になった教育機関外に原因がある層と、単位が取れずに留年を重ねるなどして経済的に不利になった教育機関内に原因がある層が混在していることがうかがわれる。

全ての項目に対し「あてはまらない」の応答確率が最も高かったクラスはその他型とした。これが潜在構造の 17.8%を占め、3 番目に大きいクラスである。このクラスではおそらく、ここに挙げられた項目以外にはっきりとした中退理由があり、一部は自由記述により回答しているものと思われる。最後に、最も小さいクラスを不明瞭型とした。このクラスでも学習面の理由を挙げる傾向がみられるものの、はっきりとしたものではなく、その他の項目に対しても「あまりあてはまらない」というはっきりとしない回答への応答確率が高い。

表 3-3-2 各クラスの構成割合と応答確率

	その他型	経済的理由型	不明瞭型	不適応型
構成割合	.178	.242	.144	.437
勉強に興味や関心を持てなかったから				
あてはまる	.082	.289	.165	.599
ややあてはまる	.160	.465	.390	.212
あまりあてはまらない	.047	.157	.446	.141
あてはまらない	.711	.090	.000	.048
単位が取れず卒業できそうになかったから				
あてはまる	.112	.295	.246	.484
ややあてはまる	.020	.408	.343	.167
あまりあてはまらない	.016	.197	.402	.167
あてはまらない	.852	.100	.009	.182
学校生活に適応できなかったから				
あてはまる	.039	.157	.134	.535
ややあてはまる	.061	.646	.366	.258
あまりあてはまらない	.010	.165	.491	.149
あてはまらない	.890	.032	.009	.058
仕事をしたいと思ったから				
あてはまる	.042	.170	.054	.204
ややあてはまる	.090	.284	.151	.124
あまりあてはまらない	.013	.331	.796	.190
あてはまらない	.855	.214	.000	.482
他の学校に代わりたいと思ったから				
あてはまる	.108	.064	.042	.119
ややあてはまる	.038	.216	.134	.078
あまりあてはまらない	.000	.185	.788	.073
あてはまらない	.854	.535	.036	.730
アルバイトが忙しかったから				
あてはまる	.034	.095	.020	.101
ややあてはまる	.025	.225	.152	.098
あまりあてはまらない	.022	.306	.829	.076
あてはまらない	.919	.374	.000	.725
病気やケガがあったから				
あてはまる	.226	.076	.076	.158
ややあてはまる	.000	.238	.101	.026
あまりあてはまらない	.000	.135	.790	.012
あてはまらない	.775	.551	.034	.805
経済的に苦しかったから				
あてはまる	.144	.219	.103	.091
ややあてはまる	.098	.319	.169	.115
あまりあてはまらない	.008	.194	.728	.047
あてはまらない	.750	.269	.000	.747
家庭に急変があったから				
あてはまる	.084	.165	.073	.042
ややあてはまる	.065	.390	.077	.021
あまりあてはまらない	.002	.446	.849	.029
あてはまらない	.850	.000	.000	.908
しばらく休みたかったから				
あてはまる	.015	.065	.018	.120
ややあてはまる	.000	.370	.171	.097
あまりあてはまらない	.000	.232	.804	.039
あてはまらない	.985	.333	.007	.744
ほかにやりたいことがあったから				
あてはまる	.174	.129	.060	.206
ややあてはまる	.044	.321	.148	.124
あまりあてはまらない	.010	.271	.791	.027
あてはまらない	.772	.279	.000	.644

※ 青ハイライト...応答確率30%以上、赤ハイライト...応答確率50%以上

3. 学生の属性によるクラスへの割り当ての予測可能性

続いて、これら4つのクラスへの所属に対して影響する要因を検討する。用いた独立変数は以下のとおり

- ・ 本人属性 … 女性、壮年層（35歳以上）の各ダミー変数を作成した。年齢層ダミーの基準は34歳以下の若年層。
- ・ 学科 … 理系（理・工・農・医・歯・薬・保険）、その他（商船・家政・芸術）の各ダミー変数を作成。基準は文系学科（人文科学・社会科学・教育）。
- ・ アルバイトの有無
- ・ 一人暮らし経験の有無 … 一度でも実家以外で生活していれば一人暮らし経験ありとみなした。
- ・ 日本学生支援機構による奨学金（以下「奨学金」）の受給状況 … 受給なし（申請したが採用なし・申請を断念）、必要なし、不明（わからない・覚えていない）の各ダミーを作成。基準は受給あり（一種、二種、両方）。

表3-3-3はこれらクラスへの所属を従属変数とする多項ロジットモデルの結果を示したものである。

すべてのクラスにおいて、女性ダミーに有意な負の効果が認められる。これは女性においては妊娠などの特有な理由があるため、その他型になりやすいことによると考えられる。学科やアルバイト状況、一人暮らし経験には有意な効果が認められず、これらはどのクラスに入るかを左右しないと考えられる。最後に奨学金受給の状況について確認すると、受給ありの場合に比べ、受給なしのときにはその他型よりも経済的理由型になりやすく、受給の必要なしときには不適応型になりやすい。一見すると当然のように思われるものの、ここからは以下の点を指摘することができる。すなわち、奨学金給付が経済的理由による中退のリスクを軽減している一方で、受給の必要なく安定的な学生生活が保証されるはずの層で不適応型になりやすいことは、奨学金受給が返還を義務付けられているために学習に向かわせる動機づけとして機能している可能性を示唆している。

4. 小括

本節では潜在クラスを用いて、中退者を4つのクラスへ分類可能であることを示した。また、主に学習面での不適応を起こすリスクが高いのは奨学金受給の必要がない層であり、経済的理由による中退のリスクが高いのは奨学金受給を検討したもののでそこに至らなかった層であることを示した。

分析の結果から指摘できることは、まず、大学側が簡単に把握できるような客観的な属性から、当該学生の中退リスクを予想することは難しいという点である。学習面での不適応による中退リスクが高い層へのアプローチとしては、当然、学習面でのサポートが考えられる。しかしながら、経済的理由による中退のリスクが高い層でも同様に学習面での不適応が見られる。この場合には学習面でのサポートよりも経済的な面への対処が当然求められる。さらに、留年を重ねるなど、時間の経過とともに不適応型から経済的理由型へ移ることも考

えられる。この場合には早い段階での学習サポートにより、リスクを回避できる可能性がある。このように、適切に中退リスク低減を図るためには本質的にアプローチすべき問題が何なのかを見極める必要があるが、一人暮らしか否かやアルバイトの有無など、簡単に把握可能な属性が、潜在的にどの中退パターンに陥りやすいかを識別する手がかりになりえない以上、学生へのより細かな目配りは必要不可欠だろう。

表 3-3-3 各クラス所属を従属変数とする多項ロジットモデル

(基準：その他型)	経済的理由型		不明瞭型		不適応型	
	Beta	S.E.	Beta	S.E.	Beta	S.E.
女性	-.849 ***	.283	-1.215 ***	.321	-.835 **	.270
壮年層 (35才以上)	-.411	.278	-.427	.298	-.137	.254
学科理系	-.470	.337	.006	.350	-.118	.314
学科その他	-.235	.307	-.437	.354	-.048	.290
アルバイトあり	-.463	.308	-.449	.326	.055	.284
一人暮らし経験有	.156	.803	.603	.975	-.731	.632
奨学金受給なし	1.449 *	.589	-.078	.811	-1.060	.995
奨学金必要なし	-.010	.347	-.133	.358	.718 *	.317
奨学金不明	.353	.391	.446	.408	.286	.374
定数	.888	.871	.034	1.045	1.469 *	.713
N	722					
-2LL	21693.466					

※ ***p<.001, **p<.01, *p<.05

いまひとつは、奨学金を受給したくてもできない層の捕捉の必要性である。この層に比べ奨学金を受けている層の方が経済的理由による中退のリスクが低いということは、奨学金が経済的不利を補う機能を持つ一方で、奨学生の採用基準に満たないもののぎりぎりのところで在籍している学生にリスクが集中する可能性を示している。この層には、申請したが採用されなかったケースだけでなく、必要だと考えたにもかかわらず申請しなかったケースが含まれている。後者に対するアプローチが重要であるにもかかわらず、これを大学側が把握するのは難しいというジレンマを解決する必要がある。

最後に、本節の限界について述べる。ここで行われた分析はあくまでも、中退者のなかにどのようなパターンがあり、そのパターン同士を比較したときに、観察可能な属性による陥りやすさが異なるかを検討するものである。したがって卒業者と比較した場合にはより明瞭に、観察可能な属性による識別が可能であることも考えられる。卒業者の情報を含むデータセットを用いたマッチングなどによりアプローチすることが可能であるが、本節ではそこに至らなかった。また、あくまでも調査に回答することが可能であった場合を分析対象としていることから、病気やケガによる中退リスクが高い層を捕捉できず、過小評価している可能性がある。これらは今後の課題としたい。

文献

日下田岳史，2016，「5. 学生時代の経済状況、JASSO 奨学金申請経験、現在の職業・年収との関連——経済的理由による中退者の特徴」平成 27 年度文部科学省大学改革推進委託事業『経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等および学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究 報告書』 pp. 269-276。

第3部第4章 全国大学調査（2016年2月実施分）の再分析

白川優治（千葉大学）

1. 本稿の目的と再分析の対象とするデータ・分析枠組み

本章は、授業料滞納や中途退学の状況の実態把握を目的に、2016年2月に、全国の国公立四年制大学・短期大学を対象に実施した質問紙調査の結果を再分析することで、大学生の中退の状況と経済的支援等の課題を検討するものである。

分析対象とする調査は、2016年2月1日～22日にかけて、全国1146校の国公立大学、国公立短期大学に調査票を郵送し、703校から回答を得たものである。この調査は、平成24年度に文部科学省が実施した「学生の中途退学や休学等に関する調査」との比較を前提に質問項目が設定された。この調査の集計結果は、白川・大島・黄（2017）により、基礎集計が示されるとともに、国公立大学という設置形態に基づいて整理された結果が報告されている。そこでは、平成24年度と平成26年度の2年間の変化として、大学の中退者、休学者の占める割合は減少しており、授業料滞納者の占める割合には大きな変化がみられないことが示されている（表3-4-1）。また、これらの状況には国公立の設置形態での違いがあることが指摘されている。

表3-4-1 前回調査と比較：中退者・休学者・授業料滞納者の占める割合（再掲）

	平成24年度調査（前回）	平成28年度調査（今回）
中途退学者の占める割合	2.65%	2.12%
休学者の占める割合	2.30%	2.18%
授業料滞納者の占める割合	0.4%	0.4%

本稿は、この調査データの再分析を通じて、どのような大学において中退者が特に課題となっているのかを整理することで、大学の中退等の現状と課題の理解を深めることを目的にする。そのため、国公立大学という設置形態の区分よりも、さらに細分化した大学類型を用いて再分析することとする。

本稿が分析に用いる大学類型は、次のものである。まず、国立大学については、歴史的背景と大学規模を基準とした各大学の特性を考慮し、旧帝国大学・旧官立大学・その他総合大学・単科大学の4つの類型を用いる¹。公立大学については、大学の設置年をもとに

¹ この類型では、「旧帝国大学」には、北海道・東北・東京・名古屋・京都・大阪・九州の7校、「旧官立大学」には、神戸・広島・筑波・一橋・東京工業・東京医科歯科・千葉・新潟・金沢・岡山・長崎・熊本の12校が分類される。また、「単科大学」には、理工業系、

1991年以前に設置された大学か、それ以降に設置された大学で区分する。私立大学は、金子（1996）をもとにした濱中（2016）による分類を参考に、創設年と規模に基づく6つの類型を用いる²。このことを示したものが表3-4-2である。各大学が設置されてから現在までの期間と規模の2つの側面から構成されるこのような大学類型に基づいて検討することで、伝統大学と新設大学の相違、大規模大学と小規模大学の相違を検証することができる。なお、本稿の検討は、大学院や短期大学は対象とせず、四年制大学のみを昼間部のみとする。

表 3-4-2 本稿の分析で用いる大学類型

設置形態	分析のための類型	実際の大学数 (2015)	本調査の回答件数
国立	旧帝国大	7	7
	旧官立大	12	9
	その他総合大学	37	30
	単科大学	30	26
公立	1991年以前に創設	39	22
	1992年以降に創設	53	35
私立	第1世代・中核	10	8
	第1世代・周辺	54	41
	第1世代・ニッチ	70	40
	第2世代(1960-74年に創設)	157	100
	第3世代(1975-97年に創設)	127	73
	第4世代(1998年以降に創設)	162	87

2. 大学類型別にみた中退率の状況

まず、大学類型別に大学中退率の状況を確認していく。まず、表3-4-3は、国立大学について、4つの類型別に中退率を示したものである。

国立大学全体で見ると、平均値が1.20%、中央値が1.07%であり、いずれも1%程度となっている。大学類型別にみると、「旧帝大」が平均値0.79%、中央値0.87%と他の類型と比べて相対的に低く、「その他総合大」において平均値1.29%、中央値1.29%として、国立大学の類型のなかでは相対的に高い値となっている。また、「単科大学」では、標準偏差が他の類型と比べて大きくなっており、大学間の差が大きいことがわかる。

教育系、芸術系などの個別の専門領域で構成されている大学が含まれる。「その他総合大学」は、これらの3つに該当しない大学が含まれる。

² この類型では、創設年をもとに、私立大学が「第一世代」から「第四世代」に区分される。また、「第一世代」については、学生の学生規模によって、大規模校の「中核」、小規模校の「ニッチ」（女子大、宗教系、芸術系など）、その中間的な規模の「周辺」に区分されている。

表 3-4-3 国立大学の大学類型別にみた中退率（昼間部）

	国立大学全体	旧帝大	旧官立大	その他総合大	単科大
有効回答	72	7	9	30	26
欠損	0	0	0	0	0
平均値	1.20%	0.79%	0.95%	1.29%	1.30%
中央値	1.07%	0.87%	0.99%	1.29%	0.91%
最頻値	.00 ^a	.00 ^a	.00 ^a	.01 ^a	.00 ^a
標準偏差	0.0072	0.0023	0.0024	0.0029	0.0112
最小値	0.20%	0.38%	0.39%	0.80%	0.20%
最大値	4.72%	1.02%	1.30%	2.02%	4.72%

表 3-4-4 は、公立大学について、類型別の中退率を示したものである。公立大学全体で見ると、平均値が 1.23%、中央値が 1.22%となっており、1%程度である。「1991 年以前」と「1992 年以降」の 2 つの大学類型のあいだには、ほとんど違いはない。この類型では、公立大学には差がみられず、同質性が高いことがわかる。

表 3-4-4 公立大学の大学類型別にみた中退率（昼間部）

	公立大学全体	1991 年以前	1992 年以降
有効回答	59	22	35
欠損	12	0	0
平均値	1.23%	1.22%	1.27%
中央値	1.22%	1.20%	1.24%
最頻値	0.00%	.00 ^a	0.00%
標準偏差	0.007	0.005	0.009
最小値	0.00%	0.39%	0.00%
最大値	3.30%	2.12%	3.30%

表 3-4-5 は、私立大学について、6 つの類型別の中退率を示したものである。私立大学全体で見ると、平均値が 2.88%、中央値が 2.50%となっており、国公立大学よりも高い数値になっている。しかし、大学類型別にみると、「第 1 世代・中核」では、平均値が 1.01%、中央値が 1.04%として、国公立大学と同程度の 1%程度である。一方で、「第 2 世代」では、平均値が 2.91%、中央値が 2.56%、「第 3 世代」では、平均値が 3.35%、中央値が 3.03%、「第 4 世代」では、平均値が 3.50%、中央値が 2.89%と相対的に高い数値になっている。また、最大値をみると、これらの大学類型では、中退率が 10%をこえる大学があることもわかる。また、「第 3 世代」「第 4 世代」では、標準偏差も相対的に大きく、これらの類型では大学間で差があることも確認できる。したがって、私立大学は、類型による差が大きいことがわかる。

表 3-4-5 私立大学の大学類型別にみた中退率（昼間部）

	私立大学 全体	第1世代・ 中核	第1世代・ 周辺	第1世代・ ニッチ	第2世代 (60-74)	第3世代 (75-97)	第4世代 (98-)
有効回答	335	8	40	37	100	70	80
欠損	14	0	1	3	0	3	7
平均値	2.88%	1.01%	2.32%	1.56%	2.91%	3.35%	3.50%
中央値	2.50%	1.04%	2.14%	1.28%	2.56%	3.03%	2.89%
最頻値	0.00%	.01a	.01a	.00a	.00a	.00a	.00a
標準偏差	0.0212	0.0029	0.0117	0.0104	0.0197	0.0210	0.0267
最小値	0.00%	0.69%	0.68%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
最大値	13.74%	1.58%	5.23%	4.48%	11.18%	12.66%	13.74%

ここまで、国公立大学について、各類型別の中退率を確認した。その結果、中退率の状況には、特に私立大学において大学類型での差がみられることが示された。私立大学のなかでも伝統的な大学（第1世代）の中退率は、国公立大学と同程度である一方、「第2世代」以降の私立大学では、中退率が相対的に高い傾向にあることが明らかになった。

3. 大学類型別にみた中退理由

それでは、中退者の中退理由には、大学類型による違いはみられるだろうか。この調査では、中退者について、「学業不振」「学校生活不適應」「就職」「転学」「海外留学」「病気が」「経済的理由」「一身上の理由」「不明」「その他」の理由ごとに、その人数の記載を求めている。ここでは、この中退理由を用いて整理していくことで、本委託調査の主な関心である経済的理由による中退の状況を確認してきたい。

表 3-4-6 理由別にみた中退の状況（有効回答は四年制大学のみ）

		学業不振中退率	学校生活不適應中退率	経済的理由中退率
有効回答		464	464	464
欠損		238	238	238
平均値		13.56%	4.75%	9.00%
中央値		9.45%	0.00%	7.61%
最頻値		0.00%	0.00%	0.00%
標準偏差		0.146	0.112	0.088
最小値		0.00%	0.00%	0.00%
最大値		69.23%	100.00%	80.00%
パーセン タイル	25	0.000	0.000	2.6%
	50	9.45%	0.00%	7.61%
	75	20.46%	5.04%	13.56%

このことをみるために、各大学の中退者総数に対して、「学業不振による中退の割合（以下、学業不振中退率）」「学校生活不適応による中退の割合（以下、学校生活不適応中退率）」「経済的理由による中退の割合（以下、経済的理由中退率）」の3つの数値を算出した。その全体状況を示したものが表 3-4-6 である。

中退の理由を平均値でみると、学業不振が 13.56%、経済的理由が 9.00%となっている。学校生活不適応は、4.75%であり、学業不振と経済的理由が相対的に多いことがわかる。そこで、学業不振と経済的理由の中退を大学類型別に平均値を示したものが図 3-4-1 である。国公立大学のいずれの大学類型においても、学業不振中退率が、経済的理由中退率よりも高い傾向がみられる。なお、経済的理由による中退率を比較すると、私立大学は国公立大学よりも高くなっている。

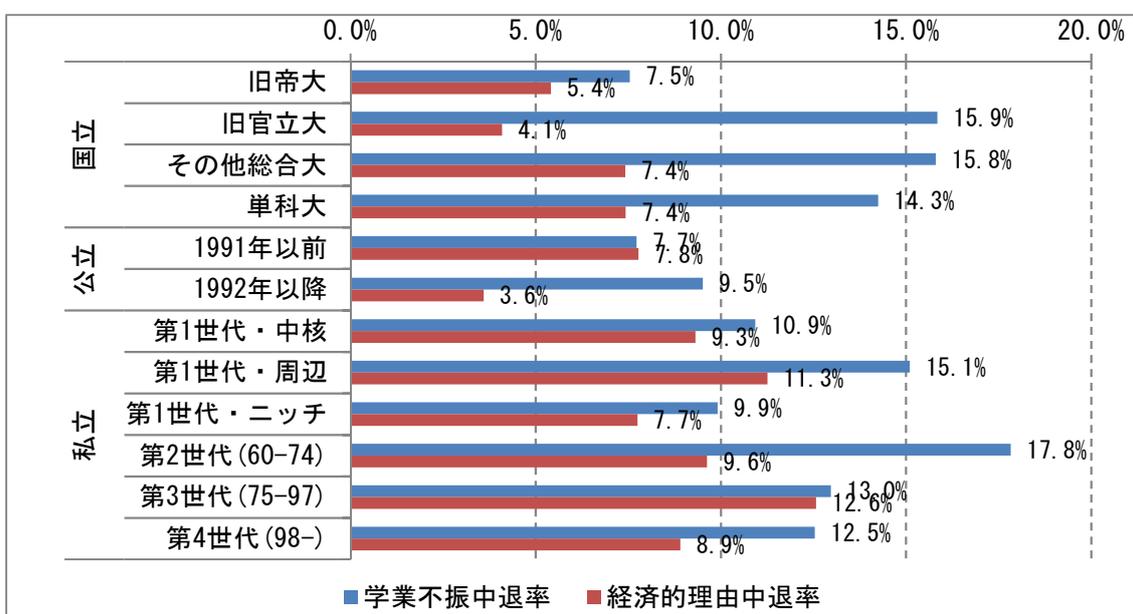


図 3-4-1 「学業不振」と「経済的理由」の理由別にみた中退率の状況

4. 中退の理由としての経済的要因の状況

それでは、経済的要因は、中退の背景にどの程度、影響しているのだろうか。調査では、各大学の中退者全員のなかで経済的要因を背景とする中退者がどの程度あったかを尋ねている。その結果を、まず、国公立大学の設置形態別に示したものが図 3-4-2 である。ここから、国公立の状況はほとんど同様であり、中退者のなかで経済的要因を背景とする者の割合が低いことが改めて確認できる（ただし、国立で 40%、公立で 30%は「わからない」とされていることには留意が必要である）。一方、私立大学では、国公立と傾向が異なり、「中途退学者のほぼ全て」「中途退学者の 3 / 4 程度」が経済的要因であるとする大学もみられるため、経済的要因を理由とする中退者が多い大学があることがわかる。

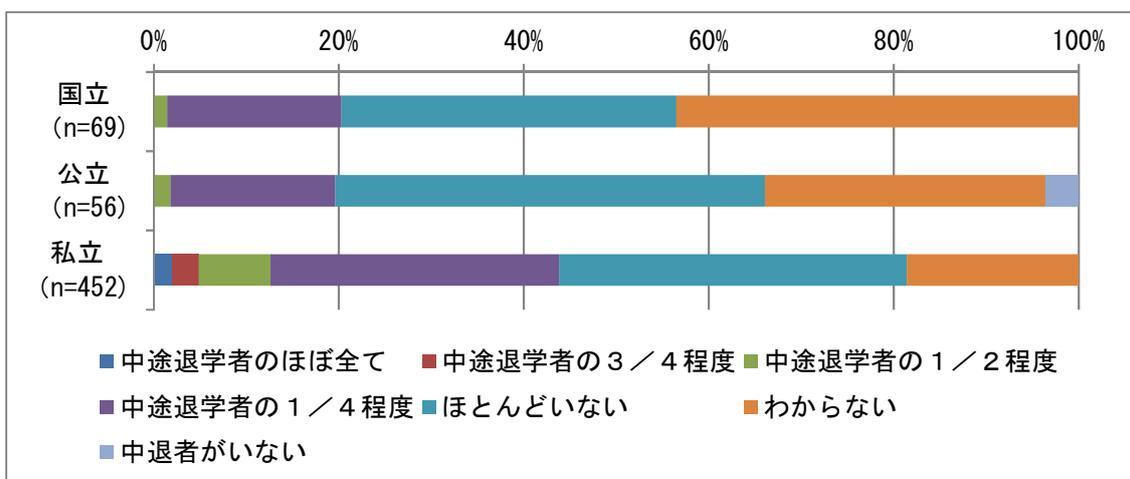


図 3-4-2 中退者のうち「経済的要因」を背景とする者の状況（国公立別）

そこで、私立大学について、類型別の状況を示したものが図 3-4-3 である。ここからは、大学類型によって傾向が異なることがわかる。具体的には、設置年が新しくなるごとに、中退者のなかで経済的理由を背景とする者が多く占める大学が増えている。もっとも新しい私立大学のグループである、「第 4 世代」では 2 割以上の大学で、中退者の 1/2 以上が、経済的理由を要因としている。他方、「第 1 世代・中核」では、国公立と同様の動向である。この結果から、経済的理由を背景とする中退者の状況は、私立大学の大学間での違いがあることが改めて確認できる。

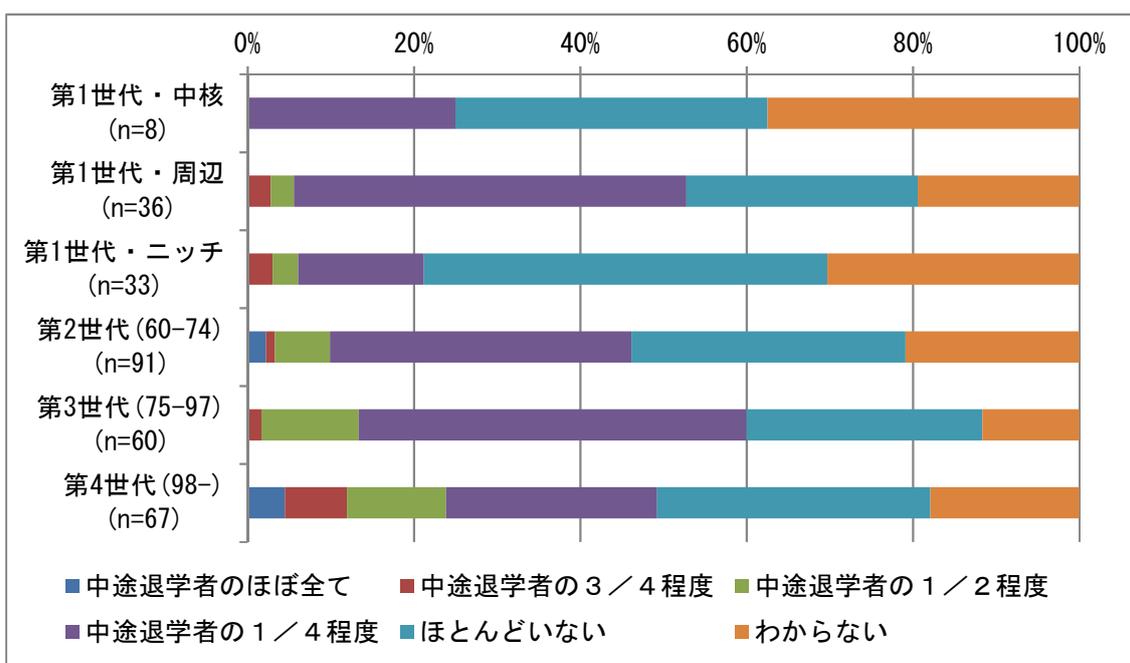


図 3-4-3 中退者のうち「経済的要因」を背景とする者の状況（私立大学類型別）

5. 大学類型別にみた経済的支援に関する学生相談件数の状況

それでは、学生の経済的状況はどのような状況にあるだろうか。現在、経済的に厳しい学生が増えているのだろうか。間接的な指標ではあるが、大学類型と「授業料減免や奨学金等の経済的支援に関する学生相談の件数の状況」の関係をみることで、このことを確認したい。大学類型別に、そのことを示したものが、図 3-4-4 である。

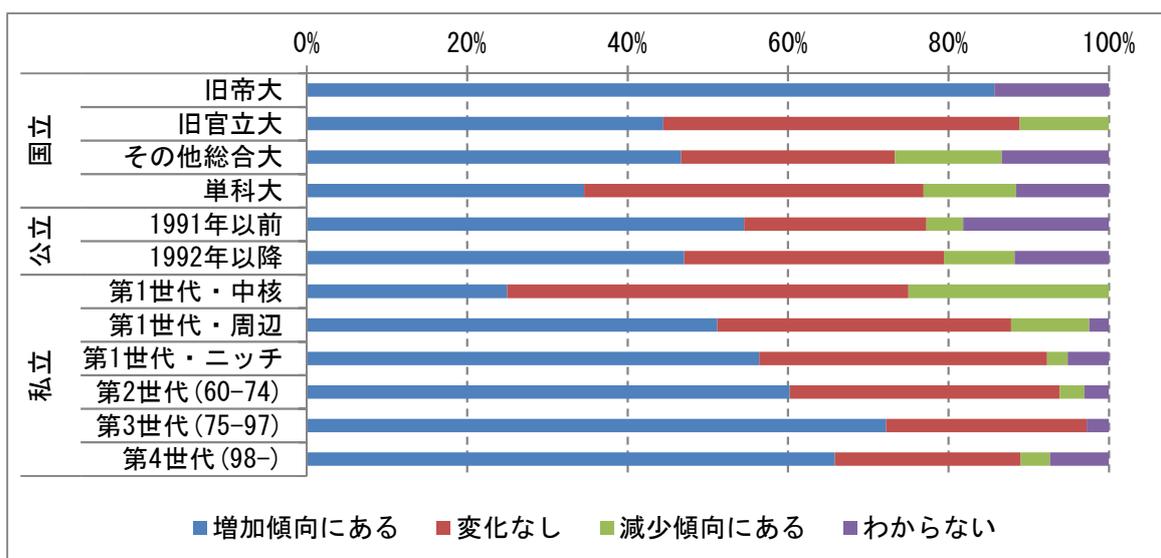


図 3-4-4 大学類型×授業料減免や奨学金等の経済的支援に関する相談件数の状況

ここから、国立大学では旧帝大、私立大学では、創設年が新しい大学（「第2世代」「第3世代」「第4世代」）において、相談件数に「増加傾向がある」ことがわかる（ただし、旧帝大については、母数が少ないことを考慮する必要があるだろう）。特に、私立大学では、「第1世代・中核」以外のタイプの大学では、「増加傾向にある」とされていることは、これまでみてきた結果と整合的な動向である。

6. まとめと含意

ここまで、大学類型を用いて、中退状況を中心に調査データを確認してきた。調査データの再分析による中退率、中退の理由、経済的理由による相談状況から共通して理解できることは、経済的困難が特に顕在的な課題といえるのが「第2世代」以降の比較的歴史の浅い私立大学のグループであることである。これらの大学では、経済的困難を背景とする中退者が他の類型の大学（国公立大学や伝統のある「第1世代」の私立大学）よりも多くみられるとともに、学生の経済的な相談件数が増加傾向にある。このことから、経済的な困難な学生が、このグループの大学に多く在学している可能性が考えられる。そうであれ

ば、政策的な含意として、経済的支援の在り方として、どの大学の在学学生も同等に扱うのではなく、ターゲットを設定した政策立案が中退予防のために効果をもつ可能性がある。

今後の課題として、学業不振と経済的困難の中退理由の関係をさらに検証することが必要である。今回の調査データでは、この相互関係を直接検証することはできない。しかし、経済的困難が学業不振につながる可能性は排除できない。今後、このことを実証的に明らかにすることで、中退理由の解釈の精緻化を図ることが必要であろう。

<文献>

金子元久（1996）「高等教育大衆化の担い手」、『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター研究報告 91, pp.37-59.

白川優治・大島真夫・黄文哲（2017）「大学における授業料滞納・中途退学・休学の状況 大学調査の結果から」東京大学編『平成 27 年度文部科学省大学改革推進委託事業 経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究』, pp.175-209.

濱中義隆（2016）「学生調査から見た私立大学の学生・教育」文部科学省 私立大学等の振興に関する検討会議（第 1 回）配布資料（2016 年 4 月 13 日）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/073/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2016/05/09/1369955_02.pdf（2017 年 3 月 27 日確認）.